

千葉県地域日本語教育実態調査 報告書

令和3年（2021年）3月

千葉県

目次

第1章 調査概要	1
第2章 調査結果	
I. 外国人県民調査	
i. 回答者の基本属性について	3
ii. 日本語の使用について	10
iii. 情報の入手について	20
iv. 日本語の学習について	22
v. その他	29
II. 市町村調査	
i. 指針・計画について	30
ii. 地域日本語教室について	30
iii. 今後の展開について	33
III. 日本語教育実施主体調査	
① 地域日本語教室	
i. 教室の概要について	36
ii. 学習者について	36
iii. 教室の運営について	42
iv. 他機関・団体との連携について	48
v. 県や市町村への要望について	50
vi. その他	50
② 日本語教育機関	
i. 学習者について	51
ii. 団体の運営について	54
iii. 他機関・団体との連携について	58
iv. 県や市町村への要望について	60
v. その他	60

IV 外国人材を雇用する事業者調査

i. 外国人就業者について	61
ii. 外国人就業者の日本語学習等について	62
iii. 他機関・団体との連携について	66
iv. 県や市町村への要望について	67
v. その他	67

第1章 調査概要

1. 調査の目的

外国人県民及び県内の日本語教室等における日本教育の実態を把握することで、千葉県における地域日本語教育の推進に資することを目的とする。

2. 調査の設計

I. 外国人県民調査

① 調査概要

項目	内容
調査期間	令和2年10月1日（木）～10月30日（金）
調査対象	県内在住の16歳以上の外国人
標本数	1,200人
配布方法	住民基本台帳から無作為抽出したデータを基に郵送配布、及び市町村・市町村国際交流協会を通じた配布
調査方法	自記式調査票による配付・回収 ※調査票は、日本語版調査票（ルビ付・やさしい日本語）と外国語版調査票（英語、中国語、韓国語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、ポルトガル語）を作成し、調査対象者の国籍に応じて、日本語及び出身国の主要言語（中国語、韓国語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、ポルトガル語以外の場合は英語）の調査票計2部を配付した。

② 回収結果

有効回収票数	有効回収率
644票	53.7%

Ⅱ. 市町村調査

① 調査概要

項目	内容
調査期間	令和2年11月
調査対象	県内全市町村
標本数	54市町村
調査方法	自記式調査票による

② 回収結果

有効回収票数	有効回収率
54票	100.0%

Ⅲ. 日本語教育実施主体調査

① 調査概要

項目	① 地域日本語教室	② 日本語教育機関
調査期間	令和2年11月	
標本数	県内105団体	県内48校
調査方法	自記式調査票による	

② 回収結果

項目	① 地域日本語教室	② 日本語教育機関
有効回収票数	75団体	34校
有効回収率	71.4%	70.8%

Ⅳ. 外国人材を雇用する事業者調査

調査概要

項目	内容
調査期間	令和2年11月
調査数	県内16団体
調査方法	訪問によるヒアリング及び自記式調査票の併用による

第2章 調査結果

I. 外国人県民調査

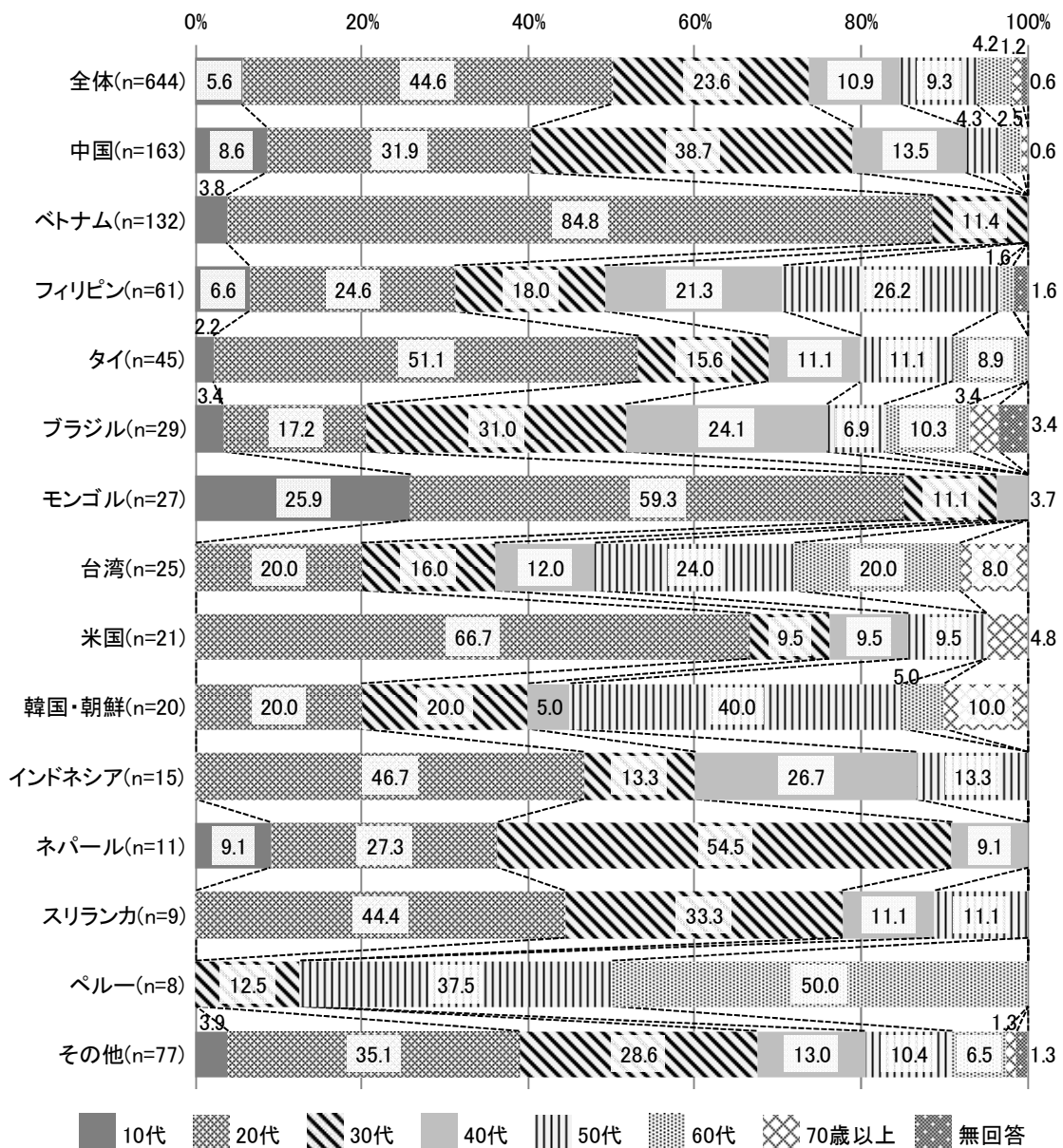
i. 回答者の基本属性について

(1) 年齢

30歳未満(50.2%)と30歳以上(49.2%)が半数ずつとなっている。

国籍別に見ると、30歳未満の若年層が多いのは、ベトナム(88.6%)、モンゴル(85.2%)、米国(66.7%)であり、特に、ベトナムは40歳以上の回答者はおらず、また、モンゴルは4人に1人(25.9%)が10代であった。一方、50歳以上が多いのは、台湾(52.0%)、韓国・朝鮮(55.0%)であり、いずれも過半数を占めている。また、ブラジルは30代、40代が過半数の55.1%を占める。

図 I - i - 1. 年齢 (国籍別)



(2) 性別

図 I - i - 2. 性別 (年齢別)

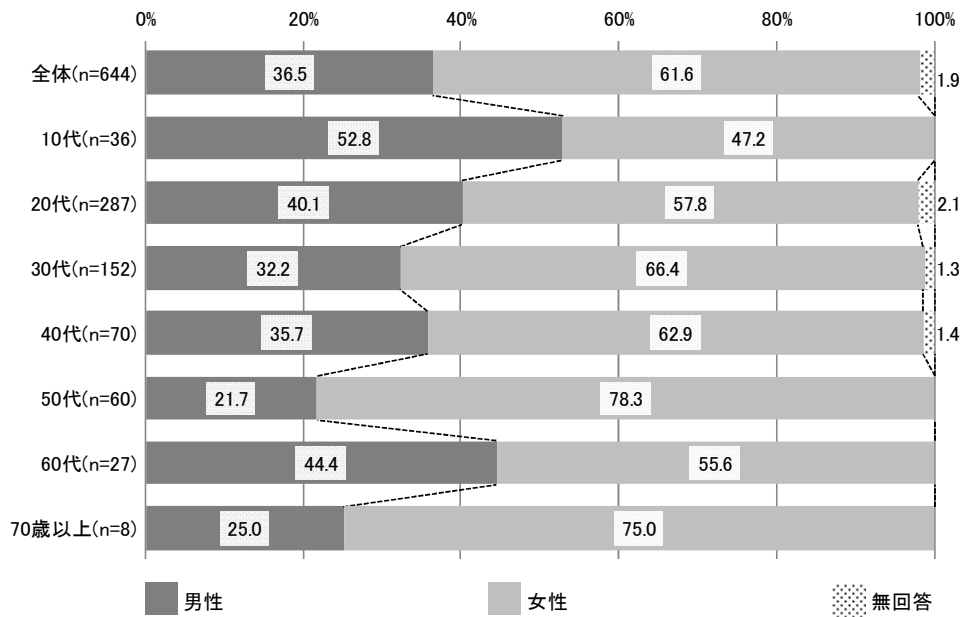
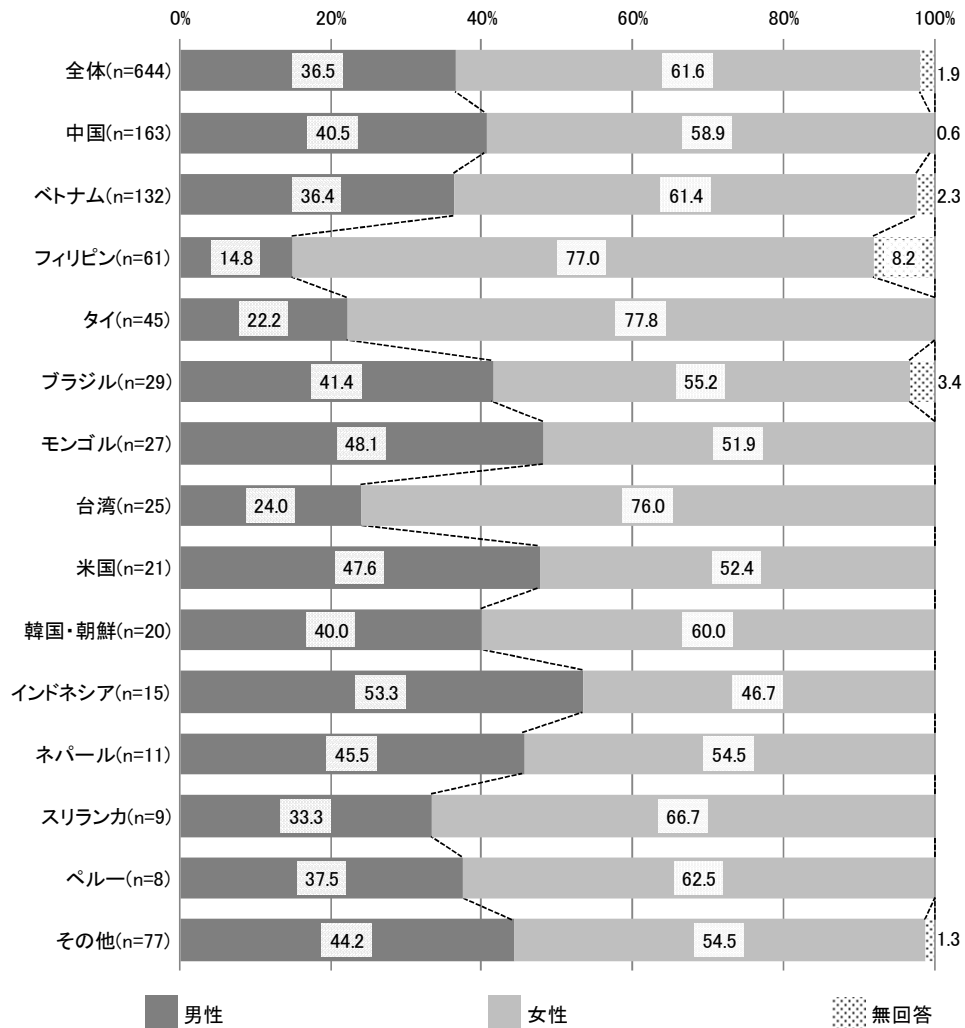


図 I - i - 3. 性別 (国籍別)



(3) 国籍

図 I - i - 4. 国籍

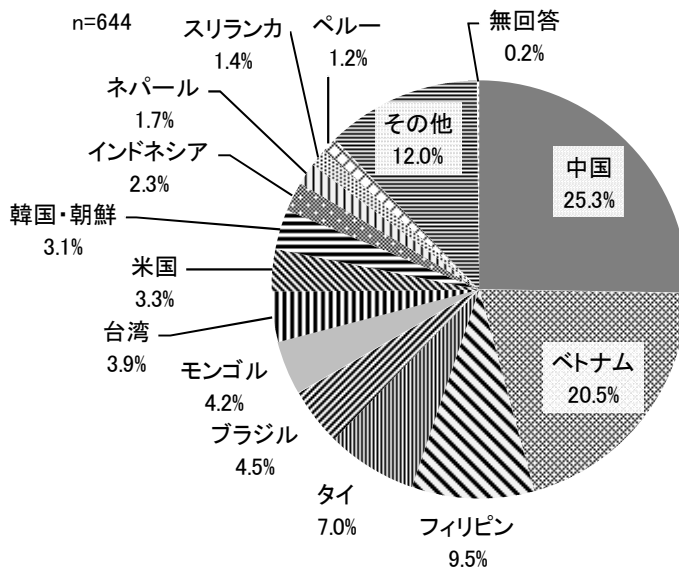


表 I - i - 1. 「その他」の国籍

国籍	人数	国籍	人数
合計	77	ウズベキスタン	1
インド	8	イラン	1
ミャンマー	8	イエメン	1
パキスタン	5	ロシア	1
アフガニスタン	4	ルーマニア	1
オーストラリア	4	フランス	1
イギリス	3	ベルギー	1
ニュージーランド	3	スペイン	1
ナイジェリア	3	アイルランド	1
マレーシア	2	カナダ	1
ウクライナ	2	ジャマイカ	1
メキシコ	2	ベネズエラ	1
パナマ	2	コロンビア	1
アルゼンチン	2	チリ	1
カンボジア	1	コンゴ	1
ラオス	1	カメルーン	1
ブータン	1	ウガンダ	1
バングラディッシュ	1	無回答	8

(4) 在留資格

図 I - i - 5. 在留資格

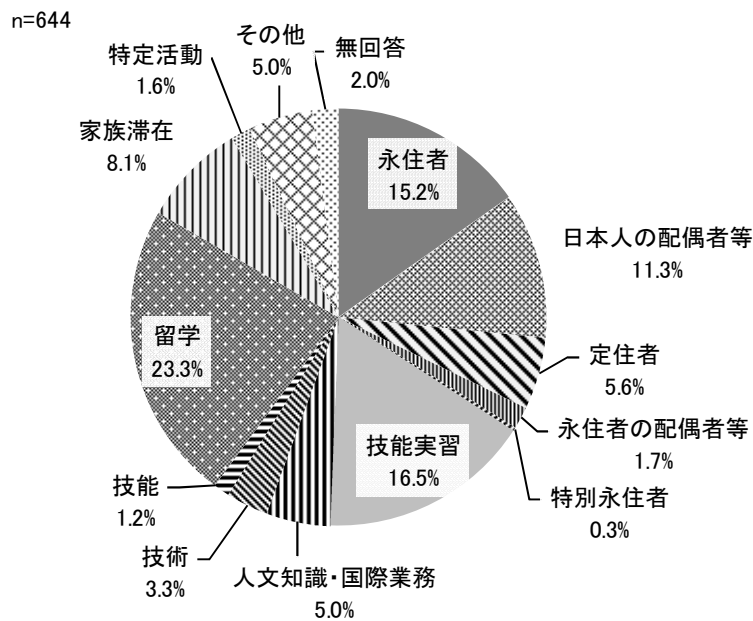


表 I - i - 2. 在留資格 (国籍別)

	合計	(上段:人、下段:%)													
		永住者	日本人の配偶者等	定住者	永住者の配偶者等	特別永住者	技能実習	人文知識・国際業務	技術	技能	留学	家族滞在	特定活動	その他	無回答
中国	163	11	17	5	1	0	27	7	4	2	29	2	8	1	
	100.0	6.7	10.4	3.1	0.6	0.0	16.6	4.3	2.5	1.2	17.8	1.2	4.9	0.6	
ベトナム	132	0	4	0	0	0	42	6	11	1	4	0	0	1	
	100.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	31.8	4.5	8.3	0.8	3.0	0.0	0.0	0.8	
フィリピン	61	27	9	13	1	0	2	2	1	0	0	0	4	0	
	100.0	44.3	14.8	21.3	1.6	0.0	3.3	3.3	1.6	0.0	0.0	0.0	6.6	0.0	
タイ	45	2	11	2	0	1	25	0	0	0	2	0	1	1	
	100.0	4.4	24.4	4.4	0.0	2.2	55.6	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	2.2	2.2	
ブラジル	29	7	3	10	0	0	0	0	0	0	4	0	3	1	
	100.0	24.1	10.3	34.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8	0.0	10.3	3.4	
モンゴル	27	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	
	100.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	7.4	
台湾	25	9	6	0	2	0	0	3	0	0	0	3	0	1	
	100.0	36.0	24.0	0.0	8.0	0.0	0.0	12.0	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0	4.0	
米国	21	5	0	5	0	0	0	3	0	1	0	0	7	0	
	100.0	23.8	0.0	23.8	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	4.8	0.0	0.0	33.3	0.0	
韓国・朝鮮	20	5	5	0	1	1	0	1	0	0	1	0	3	0	
	100.0	25.0	25.0	0.0	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	15.0	0.0	
インドネシア	15	3	4	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	20.0	26.7	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ネパール	11	1	0	0	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0	
	100.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	
スリランカ	9	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	1	0	
	100.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0	
バレー	8	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	100.0	75.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	
その他	77	19	14	1	4	0	4	10	2	2	4	4	5	4	
	100.0	24.7	18.2	1.3	5.2	0.0	5.2	13.0	2.6	2.6	5.2	5.2	6.5	5.2	

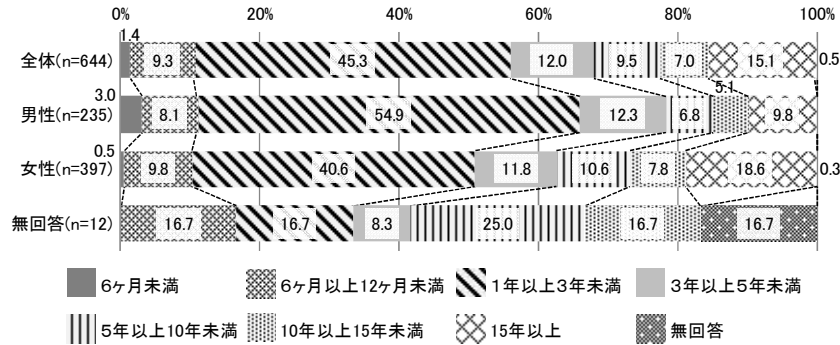
※ 二重下線……各国籍の最も多い資格

(5) 居住期間

3年未満が過半数の56.0%となっている。

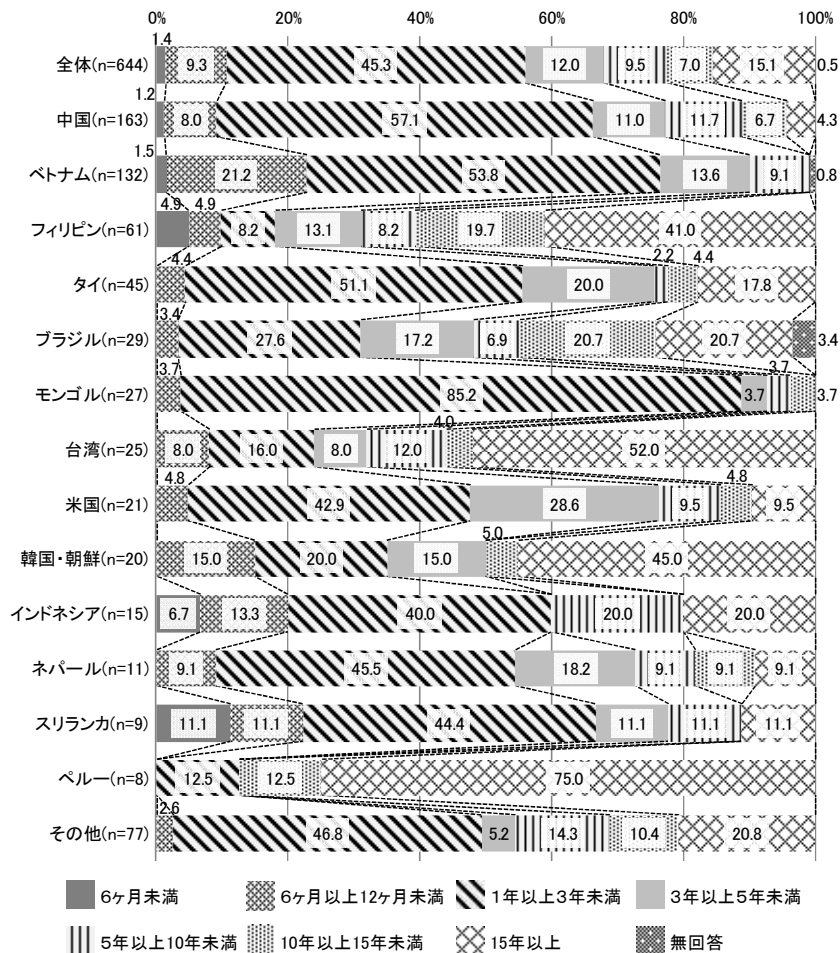
男女別に見ると、男性は3人に2人(66.0%)が3年未満であり、15年以上は1割(9.8%)であるが、女性は3年未満が半数(50.9%)、15年以上が2割(18.6%)であり、男性よりも女性の方が、居住期間が長い傾向にある。

図 I - i - 6. 居住期間 (性別)



国籍別に見ると、ベトナム(76.5%)とモンゴル(88.9%)は居住期間が3年未満と短い人の割合が高い。一方、フィリピン(60.7%)、台湾(56.0%)、韓国・朝鮮(50.0%)、ブラジル(41.4%)では10年以上と長期間居住している人の割合が高い。

図 I - i - 7. 居住期間 (国籍別)

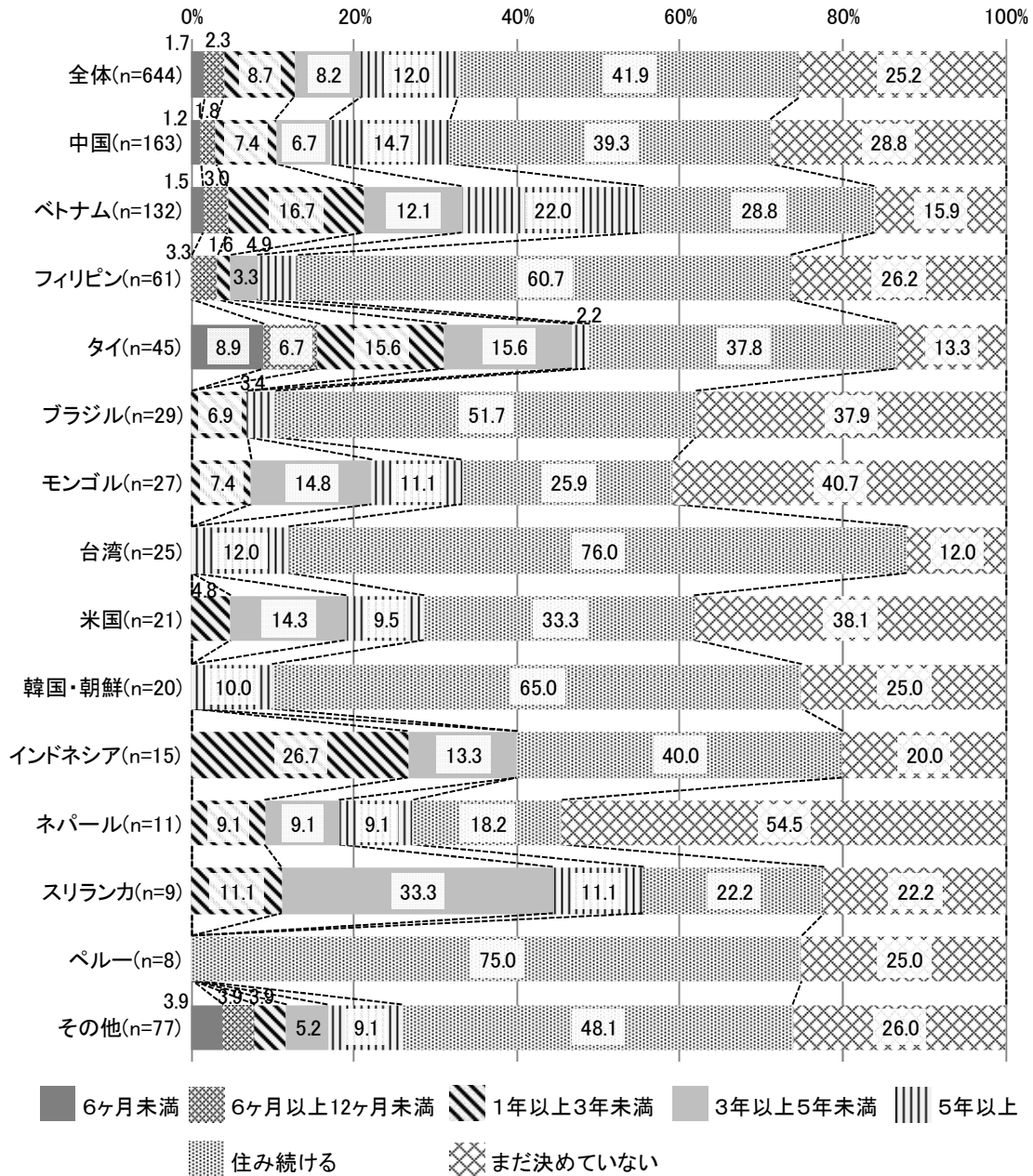


(6) 居住希望期間

4割(41.9%)が住み続けることを希望している。一方、5年未満は2割(20.9%)となっている。

国籍別に見ると、台湾(76.0%)、韓国・朝鮮(65.0%)、フィリピン(60.7%)で住み続けることを希望する人の割合が高くなっている。一方、タイ(46.8%)、ベトナム(33.3%)では5年未満を希望する人が多く、住み続けたいとする人(タイ 37.8%ベトナム 28.8%)を上回っている。

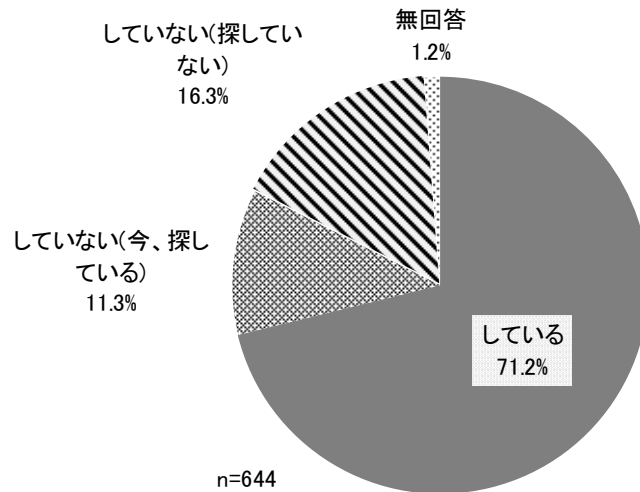
図 I - i - 8. 居住希望期間 (国籍別)



(7) 仕事の有無

仕事をしている人が7割(71.2%)、仕事をしていないが、今、探している人が1割(11.3%)となっている。

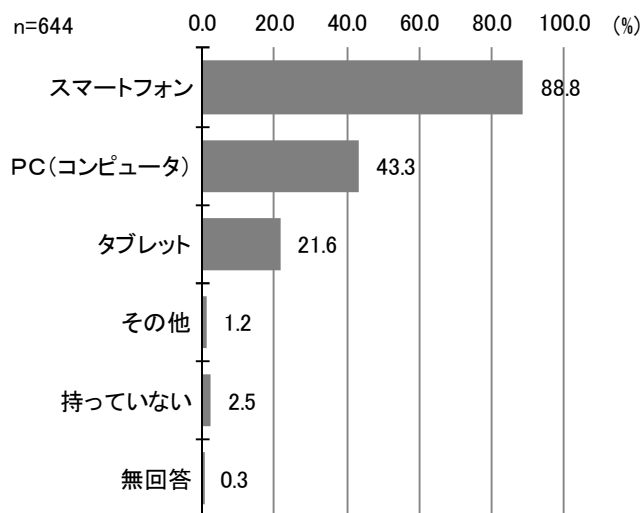
図 I - i - 9. 仕事の有無



(8) インターネットにアクセスする機器の保有状況

スマートフォンを持っている人が9割(88.8%)、PC(コンピュータ)が4割(43.3%)、タブレットが2割(21.6%)ととなっている。

図 I - i - 10. インターネットにアクセスする機器の保有状況 (複数回答)

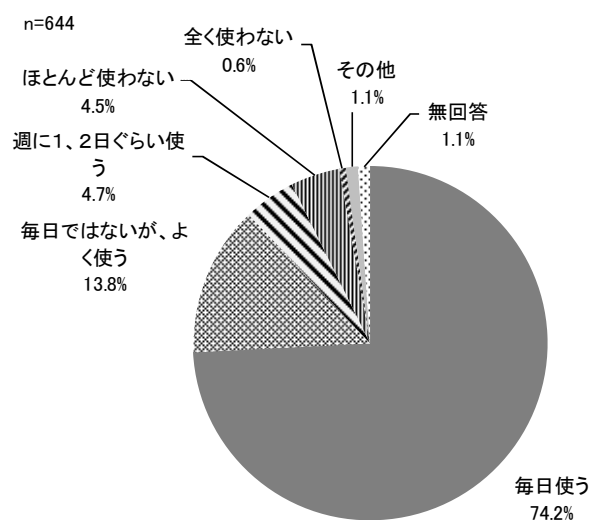


ii. 日本語の使用について

(1) 日本語の使用頻度

「毎日使う」が74.2%を占め、「毎日ではないが、よく使う」(13.8%)を合わせると9割(88.0%)の人が日常的に使用している。

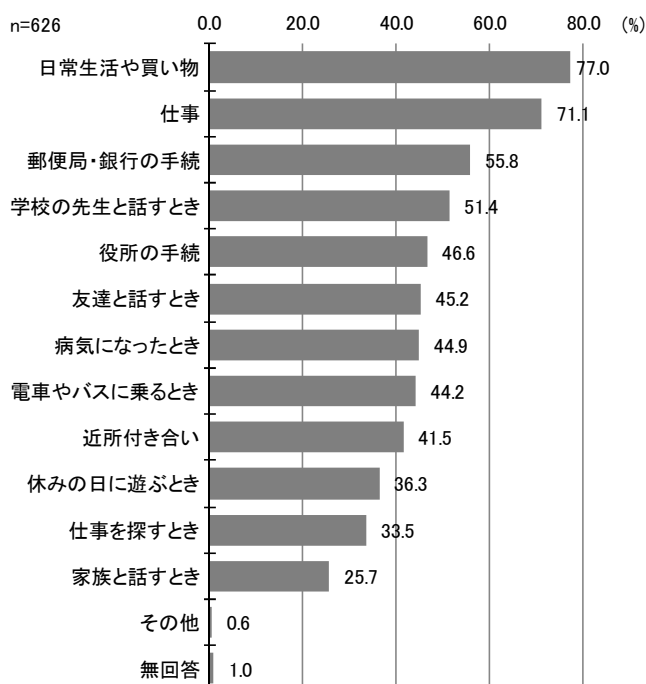
図 I - ii - 1. 日本語の使用頻度



(2) 日本語の使用場面

「(1) 日本語の使用頻度」で、「毎日使う」、「毎日ではないが、よく使う」、「週に1、2日ぐらい使う」、「ほとんど使わない」と回答した人に、どのようなときに使うかを尋ねたところ、「日常生活や買い物」が77.0%で最も多く、次いで、「仕事」(71.1%)、「郵便局・銀行の手続」(55.8%)、「学校の先生と話するとき」(51.4%)となっており、これらの4場面では過半数の人が日本語を使用している。

図 I - ii - 2. 日本語の使用場面 (複数回答)

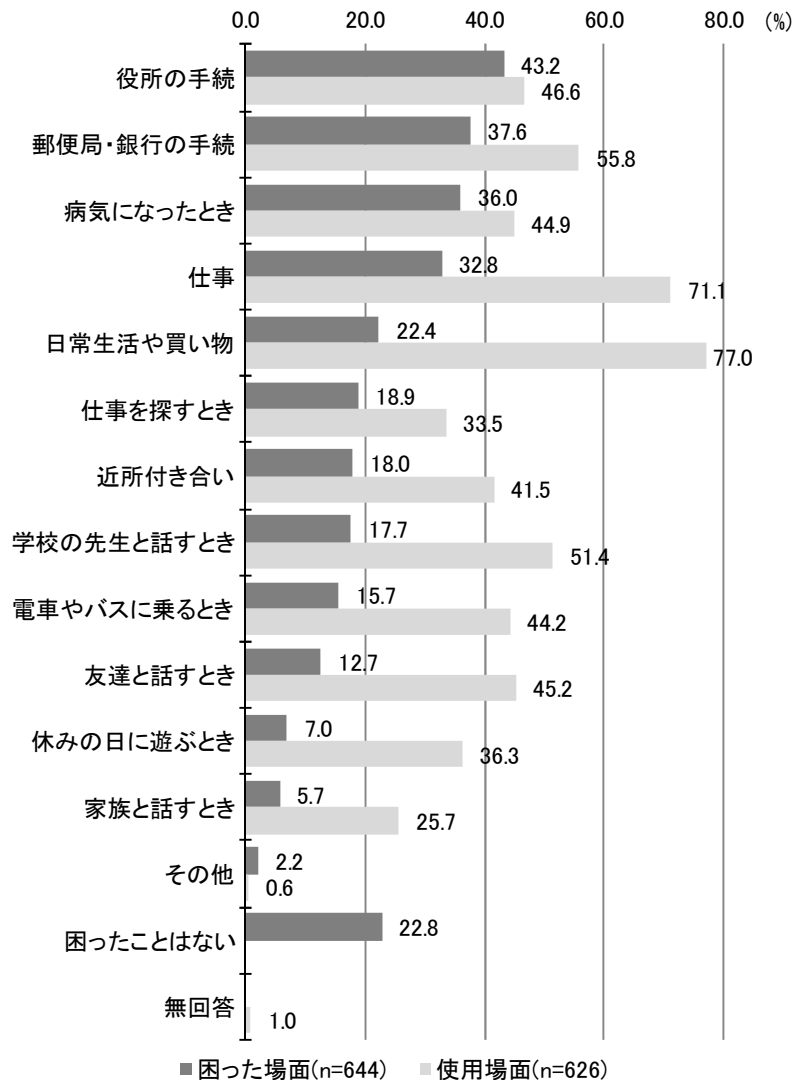


(3) 最近1年間で日本語について困ったこと

日本語が不自由なために最近1年間で困ったこととしては、「役所の手続」が43.2%で最も多く、次いで、「郵便局・銀行の手続」(37.6%)、「病気になったとき」(36.0%)、「仕事」(32.8%)となっている。また、「困ったことはない」という人も22.8%となっている。

使用場面と比較すると、7割以上が日本語を使用している「日常生活や買い物」や「仕事」といった場面では、使用場面と困った場面との割合の乖離が大きく、これらの場面で日本語を使う人の中では、困っている人はそれほど多くはないことがうかがえる。一方で、「役所の手続」や「郵便局・銀行の手続」、「病気になったとき」では、使用者の割合は5割前後であるものの、使用場面と困った場面との割合の乖離が小さく、これらの場面で日本語を使う人には日本語で困っている人が多いことがうかがえる。

図 I - ii - 3. 最近1年間で日本語について困ったこと（複数回答）



(4) 日本語（4技能）の運用力

【全体】

比較的できる*と回答した人の割合は、「聞く」で最も高く、過半数の 53.7%で、次いで、「話す」(46.9%)、「書く」(39.1%)の順となっている(「読む」は質問形式が異なるので比較していない)。

また、いずれの技能も 30 代、40 代で比較的できると考える人の割合が低くなる傾向にある。

その他、「話す」、「読む」、「書く」では、ほとんどできないと回答した人の割合は 40 歳以上で高くなっている。

※ 「比較的できる」の割合は、技能毎に下記選択肢の割合を合算した。

「聞く」 「テレビのニュースやドラマを聞いてわかる」、「相手の言うことを聞いてほしいわかる」

「話す」 「自分の言いたいことが問題なく話せる」、「自分の言いたいことがほしい話せる」

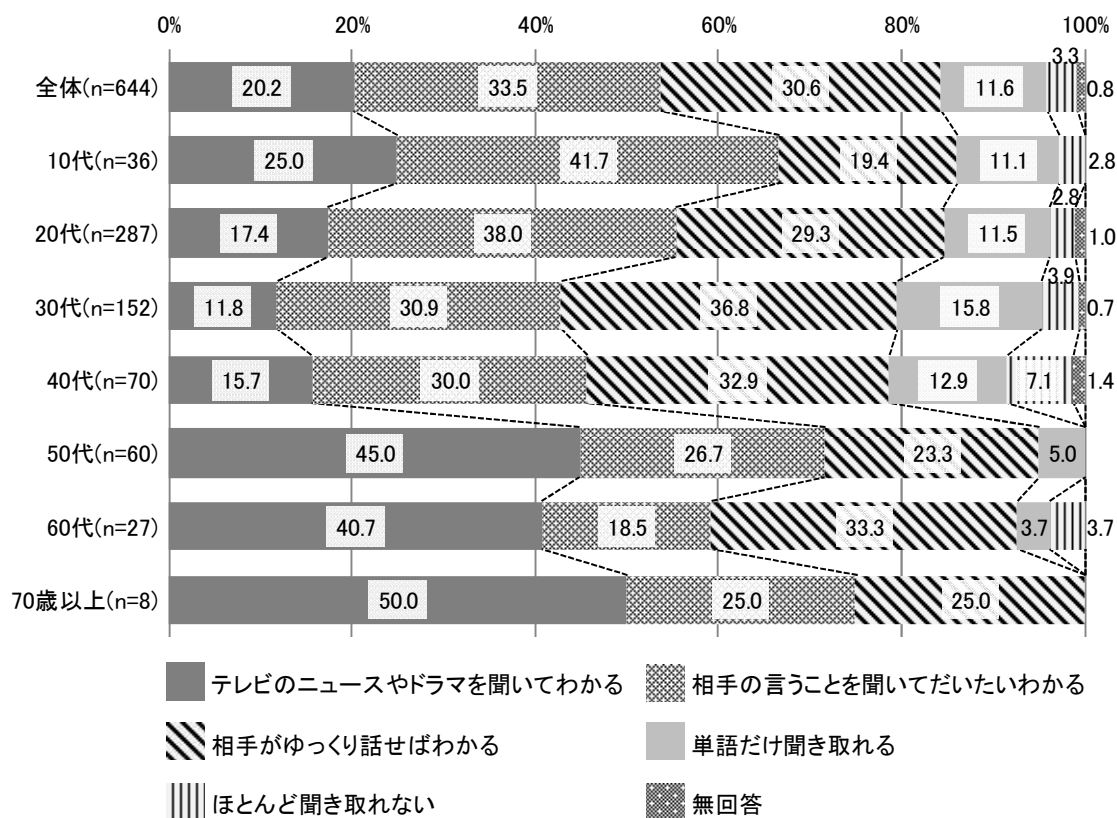
「書く」 「仕事で使う文書や学校の先生に子供のことを伝える文書、料理の作り方などを相手に伝える文を書くことができる」、「日常生活や自分の国、自分の経験について書くことができる」

【聞く】

「テレビのニュースやドラマを聞いてわかる」は 20.2%であり、「相手の言うことを聞いてほしいわかる」(33.5%)と合わせると過半数の 53.7%が日本語を「聞く」ことについては比較的できると回答している。

年齢別に見ると、30 代(42.7%)、40 代(45.7%)では比較できると回答した人の割合は半数を下回り、他の世代に比べ低くなっている。

図 I - ii - 4. 日本語【聞く】の運用力（年齢別）



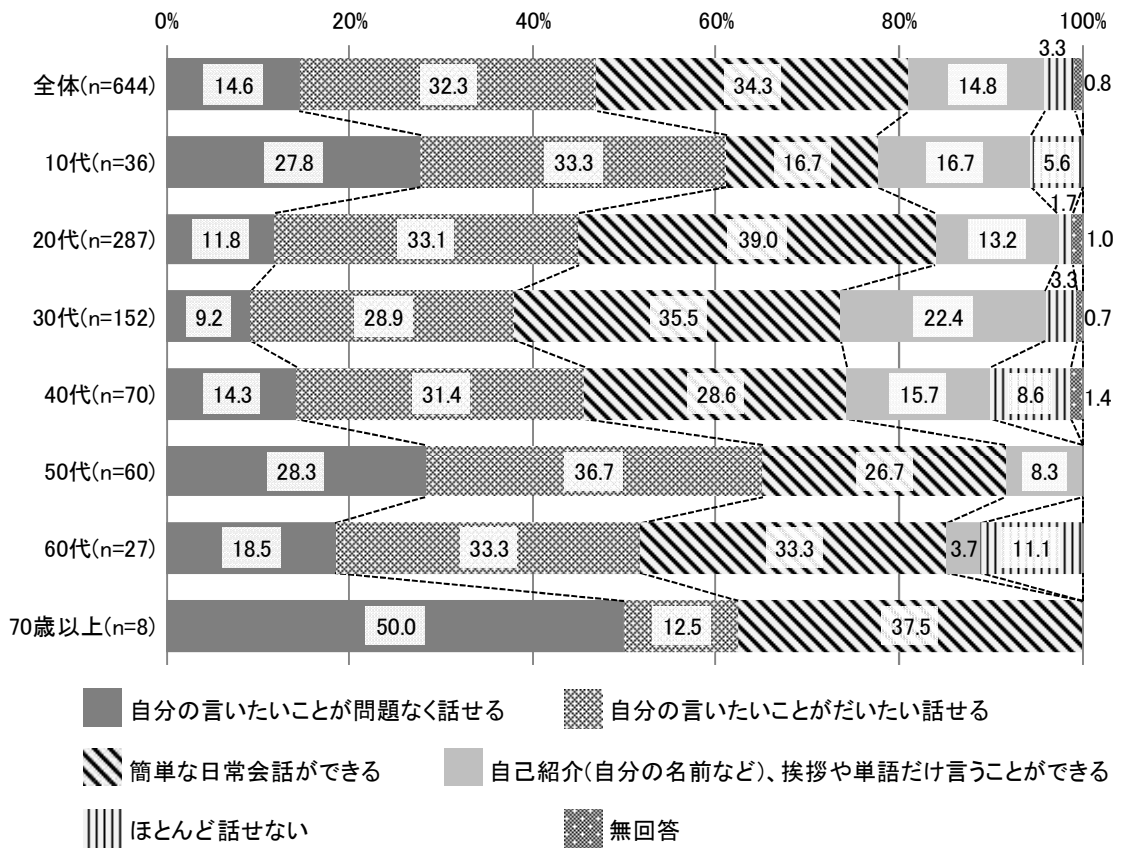
【話す】

「自分の言いたいことが問題なく話せる」と回答した人は 14.6%であり、「自分の言いたいことが言いたい話せる」(32.3%)と合わせると、日本語を「話す」ことについて比較的できると考えている人は半数弱の 46.9%であった。

年齢別に見ると、比較的できると回答した人の割合は 10代(61.1%)、50代(65.0%)、60代(51.8%)では半数を上回っているが、20代(44.9%)、30代(38.1%)、40代(45.7%)では半数を下回っている。

また、「ほとんど話せない」は、40代(8.6%)と60代(11.1%)では1割となっている。

図 I - ii - 5. 日本語【話す】の運用力 (年齢別)



【読む】

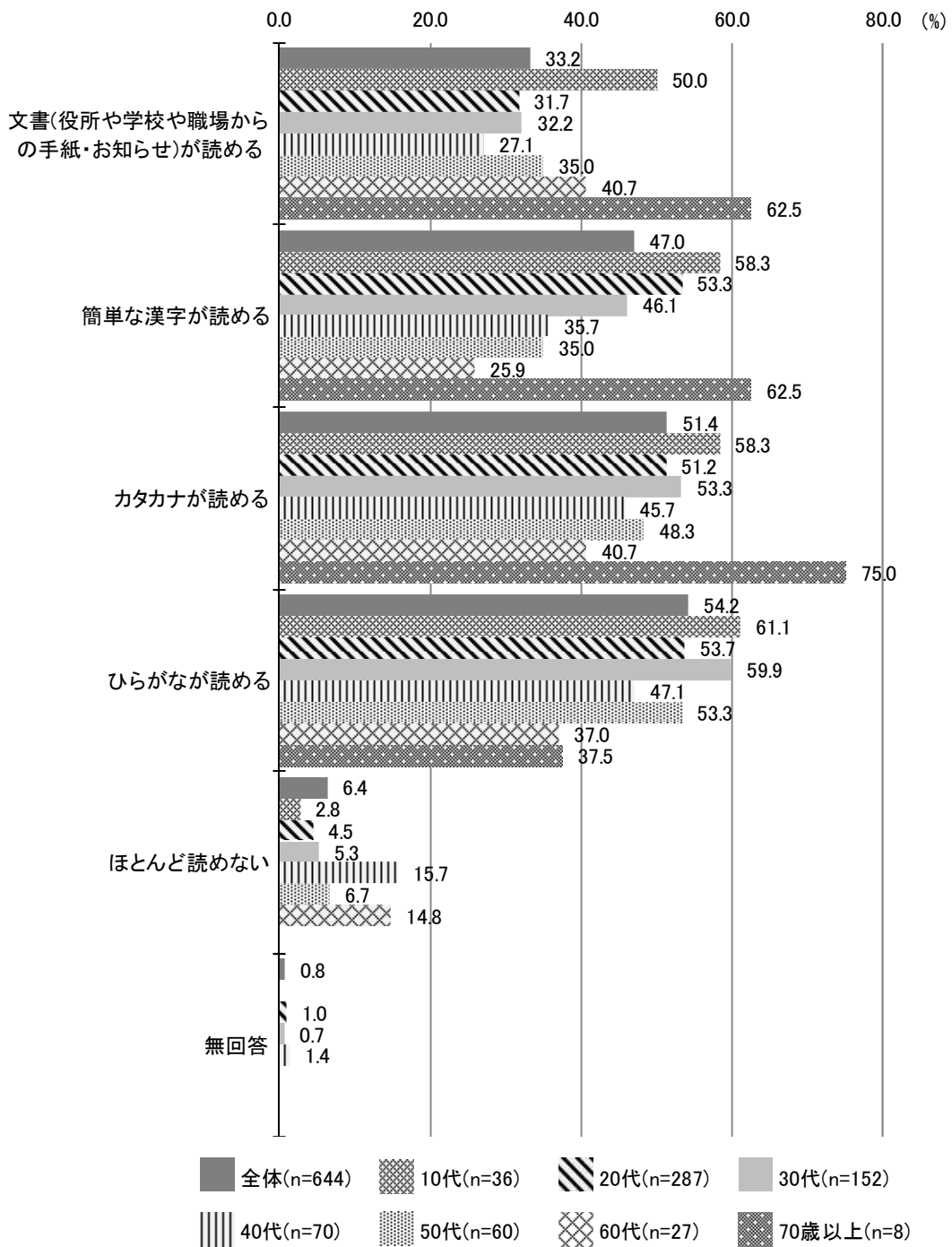
「文書(役所や学校や職場からの手紙・お知らせ)が読める」人は3人に1人(33.2%)であった。また、「ひらがなが読める」は54.2%、「カタカナが読める」は51.4%、「簡単な漢字が読める」は47.0%となっている。

年齢別に見ると、10代では、「文書(役所や学校や職場からの手紙・お知らせ)が読める」が半数を占めている。

また、「ひらがな」、「カタカナ」、「簡単な漢字」を読める人は若年層ほど多く、概ね年齢が高くなるにつれ少なくなる傾向にあり、特に「簡単な漢字」でその傾向が強くなっている。

「ほとんど読めない」の割合は40歳未満に比べ40歳以上で高くなっている。

図 I - ii - 6. 日本語【読む】の運用力(年齢別、複数回答)



【書く】

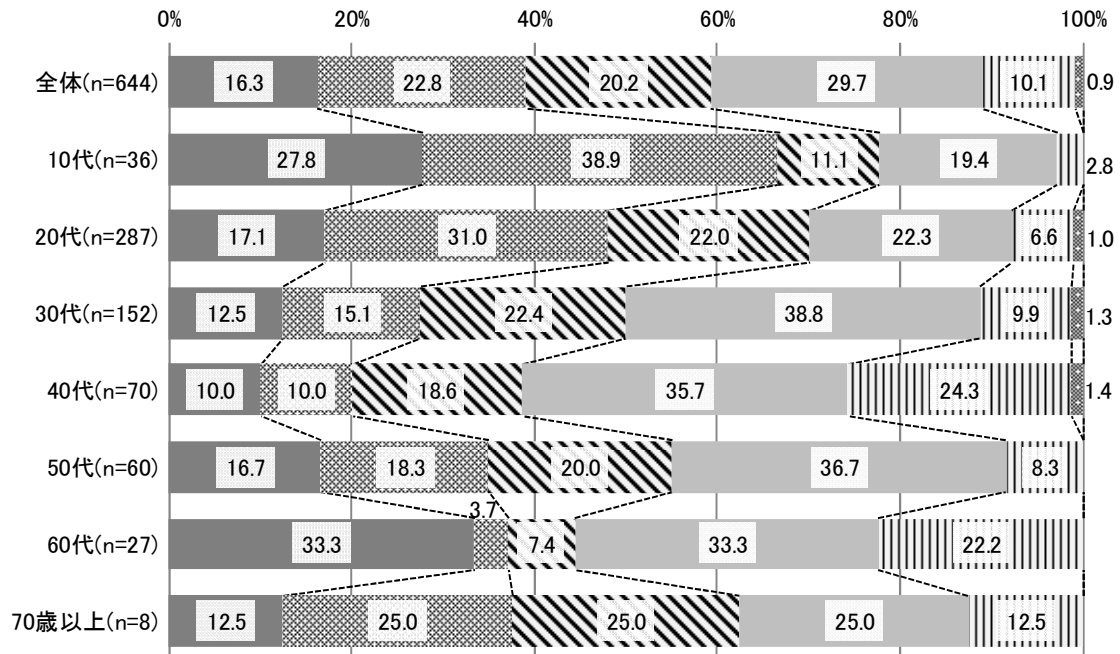
「仕事で使う文書や学校の先生に子供のことを伝える文書、料理の作り方などを相手に伝える文を書くことができる」は 16.3%であり、「日常生活や自分の国、自分の経験について書くことができる」(22.8%)と合わせ、日本語を「書く」ことについて比較的できると回答した人は4割(39.1%)であった。

また、「ほとんど書けない」が1割(10.1%)となっている。

年齢別に見ると、比較的できる人の割合は、10代で66.7%、20代で48.1%を占めており、若年層では高くなっているが、30代、40代では3割未満にとどまり、年代による差が大きくなっている。

「ほとんど書けない」の割合は40歳以上で高くなっており、特に40代(24.3%)、60代(22.2%)では2割を上回っている。

図 I - ii - 7. 日本語【書く】の運用力 (年齢別)



- 仕事で使う文書や学校の先生に子供のことを伝える文書、料理の作り方などを相手に伝える文を書くことができる
- ▨ 日常生活や自分の国、自分の経験について書くことができる
- ▧ 仕事を一緒にする人や学校の先生、家族に簡単なメモなどを書くことができる
- 自分の名前や国の名前、住所などが書ける
- ||||| ほとんど書けない
- 無回答

次に、「(5)家族や親しい友人に日本語を話せる人がいるか」の回答別に、「聞く」、「話す」、「書く」の3技能の運用力を見た。

【全体】

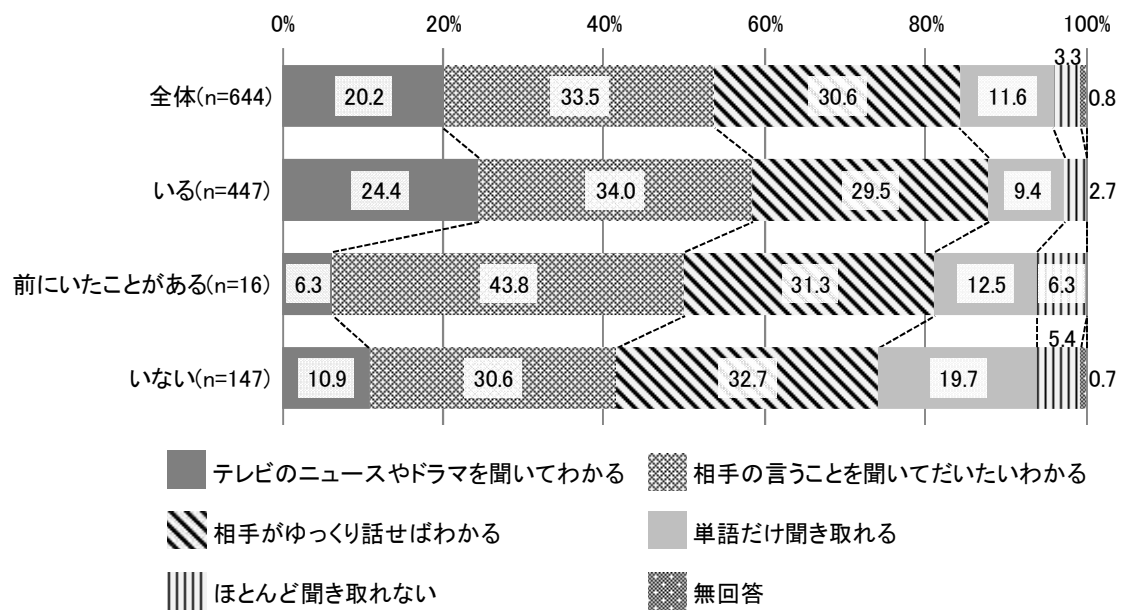
3技能共に比較的できる人の割合は、日本語を話せる家族や親しい友人がいる場合の方がいない場合を上回っている。

特に、「聞く」、「話す」の比較的できる人の割合は、日本語を話せる家族や親しい友人がいる場合には過半数となっているが、いない場合は15ポイント以上低くなっており、日本語を話せる家族や親しい友人の有無によりその運用力に大きな差が出る傾向にある。

【聞く】

比較的できる人は、日本語を話せる家族や親しい友人がいる場合は過半数の58.4%となっている。一方、いない場合は41.5%であり、いる場合を16.9ポイント下回る。

図 I - ii - 8. 日本語【聞く】の運用力（日本語を話せる家族や親しい友人の有無別）

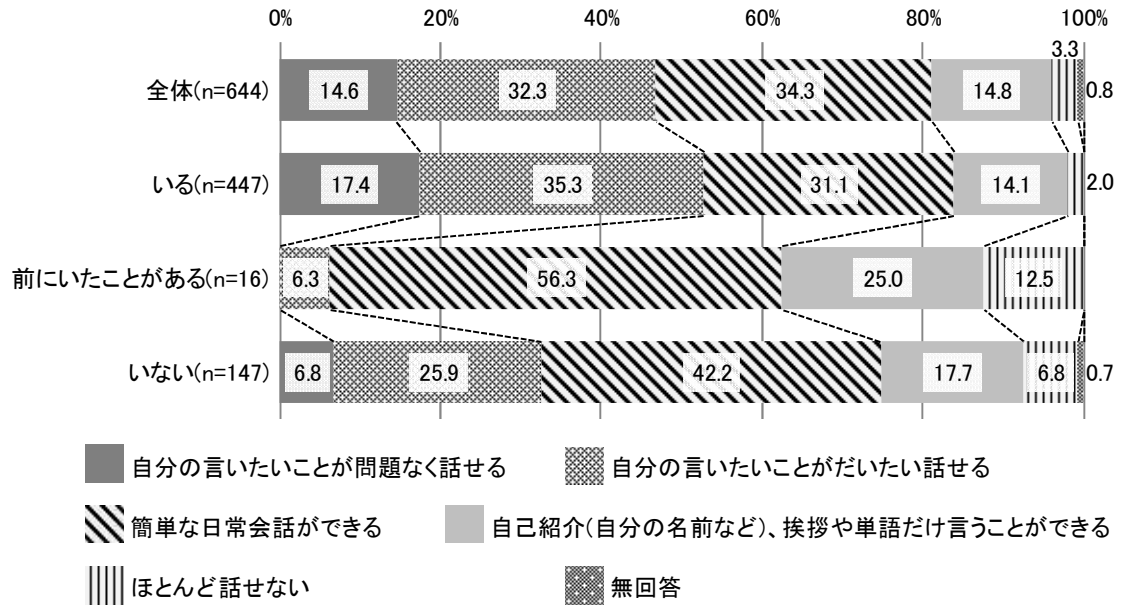


【話す】

比較的できる人は、日本語を話せる家族や親しい友人がいる場合は 52.7%となっている。一方、いない場合は 32.7%であり、いる場合を 20.0 ポイントと大きく下回る。

「話す」は、日本語を話せる家族や親しい友人の有無により、その運用力に3技能の中で最も大きな差が出ている。

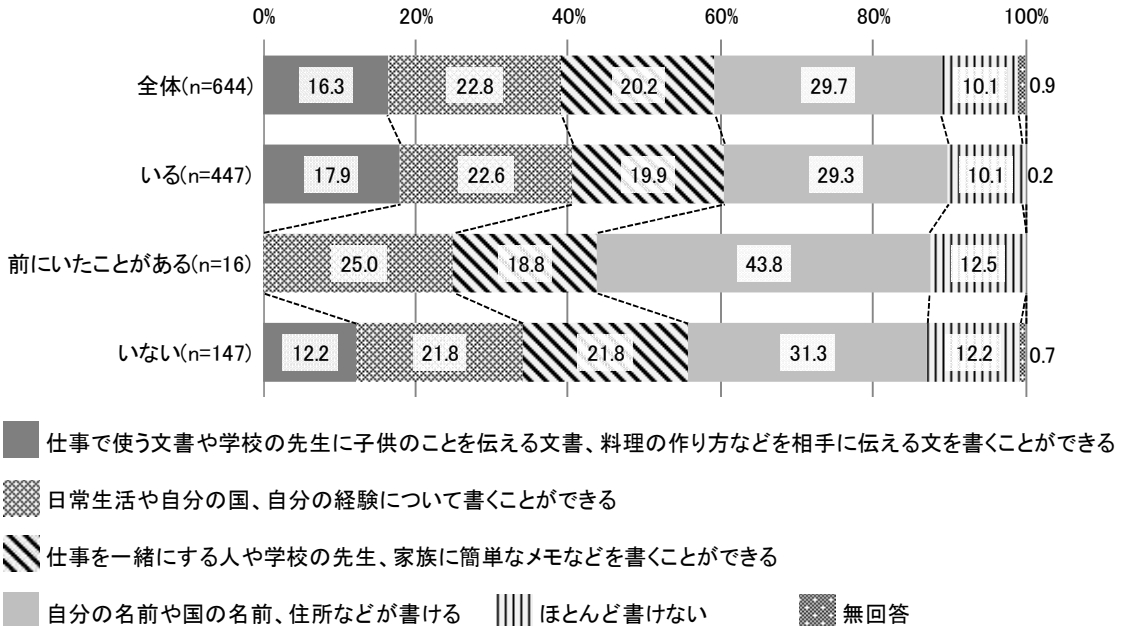
図 I - ii - 9. 日本語【話す】の運用力（日本語を話せる家族や親しい友人の有無別）



【書く】

比較的できる人は、日本語を話せる家族や親しい友人がいる場合は 40.5%、いない場合は 34.0%で、その差は 6.5 ポイントとなっている。運用力の顕著な差が見られた「聞く」、「話す」に比べると日本語を話せる家族や親しい友人の有無による大きな差は見られなかった。

図 I - ii - 10. 日本語【書く】の運用力（日本語を話せる家族や親しい友人の有無別）

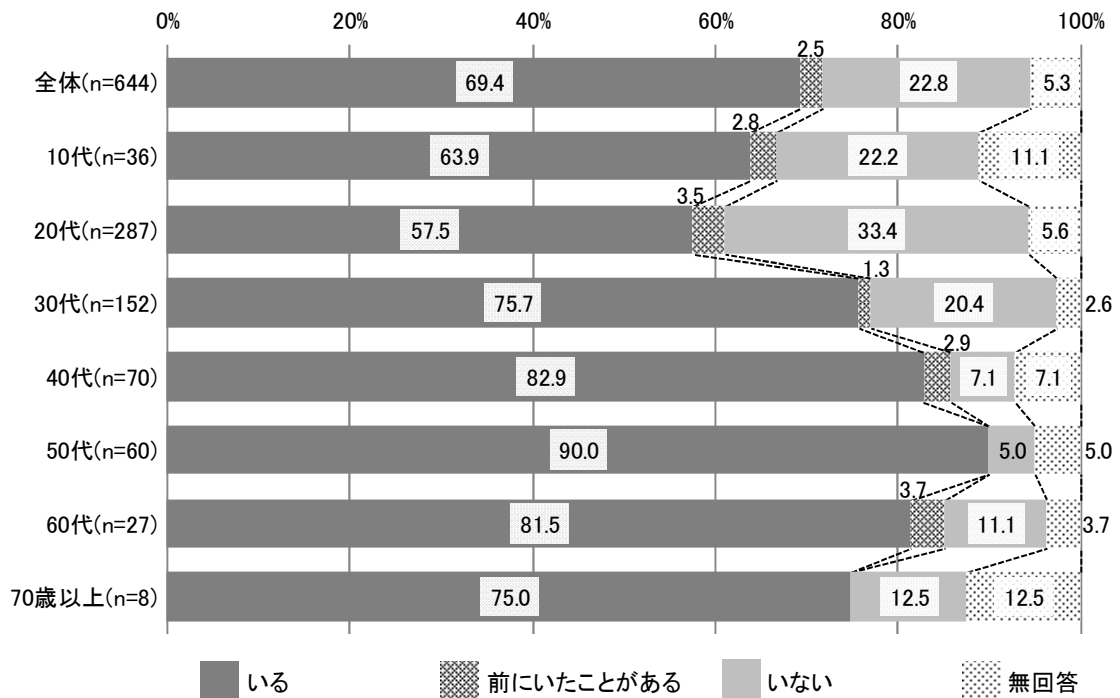


(5) 家族や親しい友人に日本語を話せる人がいるか

「いる」が7割(69.4%)、「いない」が2割(22.8%)となっている。

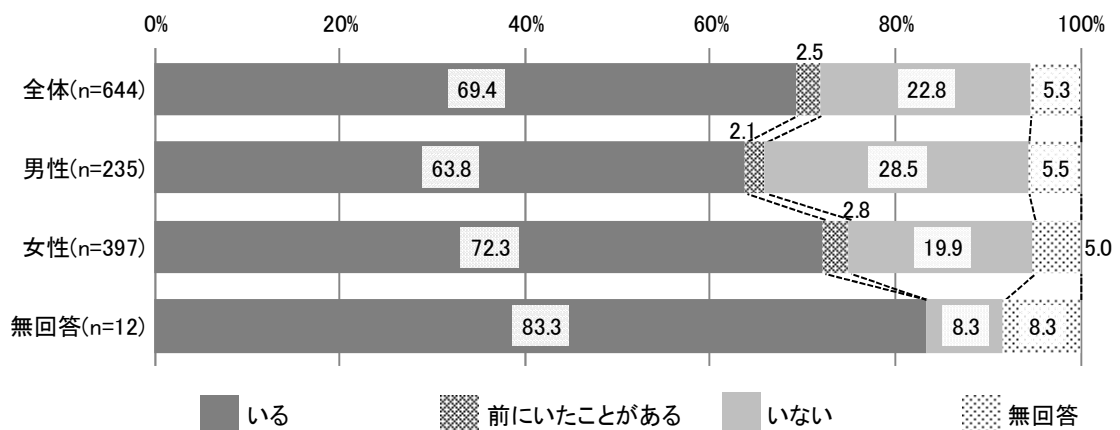
年齢別に見ると、「いない」は40歳未満の若年層で多く、特に20代では3人に1人(33.4%)が「いない」と回答している。

図 I - ii - 8. 家族や親しい友人に日本語を話せる人がいるか (年齢別)



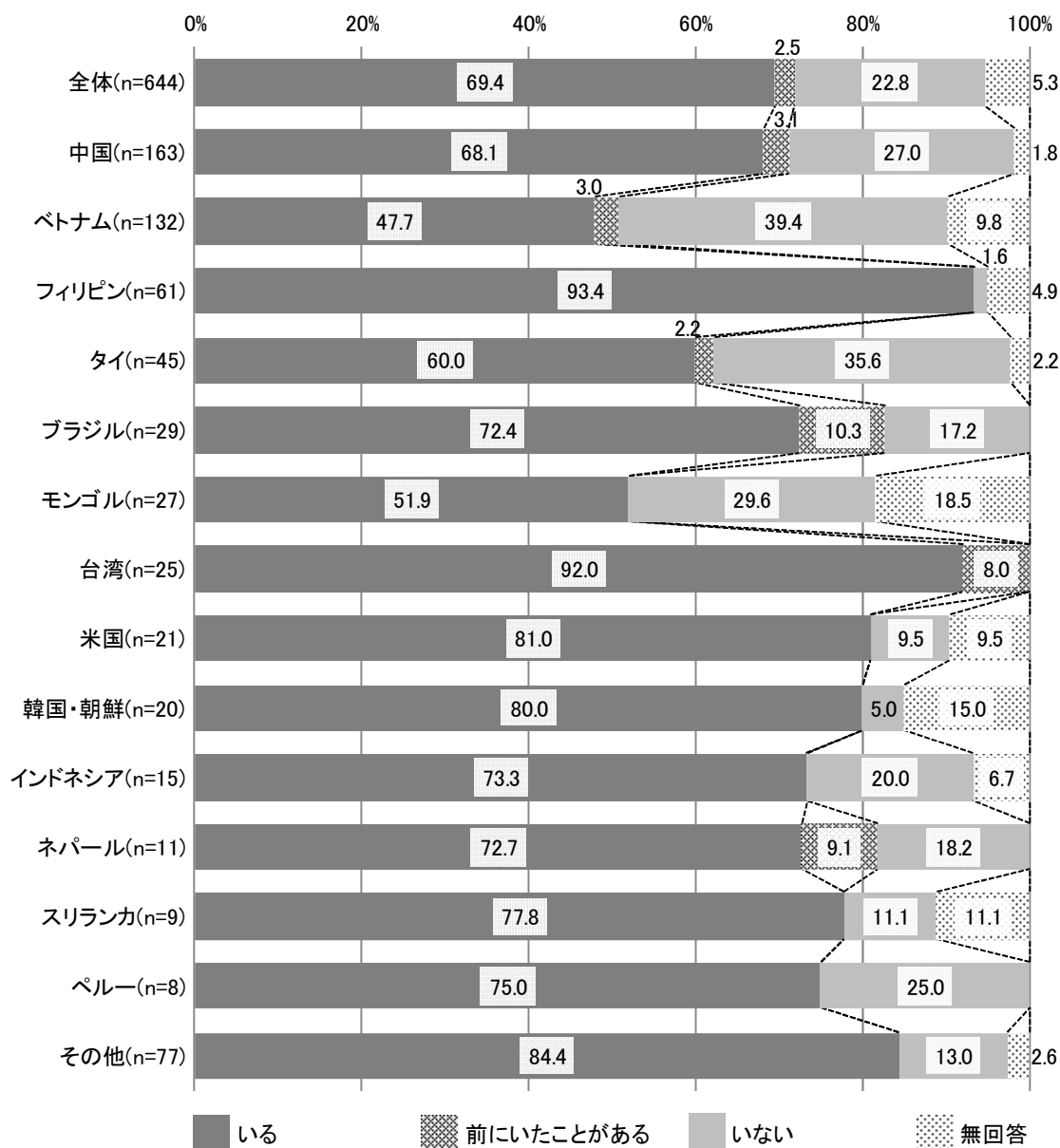
性別で見ると、女性に比べ男性の方が「いない」の割合が高くなっている。

図 I - ii - 9. 家族や親しい友人に日本語を話せる人がいるか (性別)



国籍別に見ると、「いない」はベトナム(39.4%)、タイ(35.6%)で多くなっている。一方、「いる」はフィリピン(93.4%)、台湾(92.0%)では9割以上、米国(81.0%)、韓国・朝鮮(80.0%)で8割となっており、これらの国籍の人はほとんどが家族や親しい友人に日本語を話せる人がいることが分かる。

図 I - ii - 10. 家族や親しい友人に日本語を話せる人がいるか (国籍別)

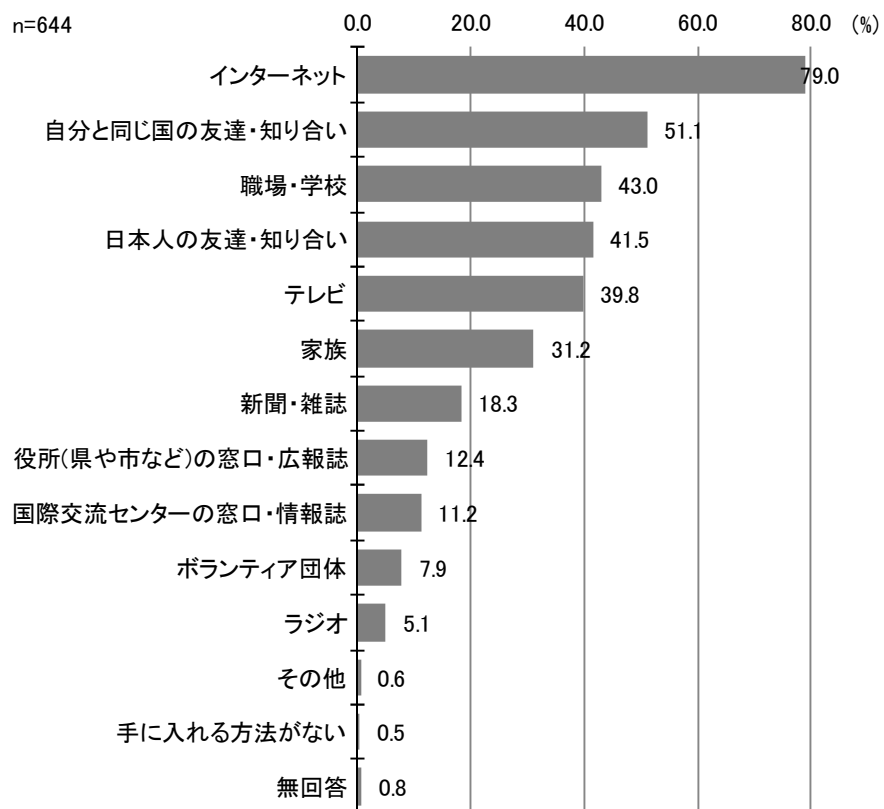


iii. 情報の入手について

(1) 生活情報の入手方法

「インターネット」が8割(79.0%)を占め最も多く、次いで、「自分と同じ国の友達・知り合い」が半数の51.1%、「職場・学校」(43.0%)、「日本人の友達・知り合い」(41.5%)、「テレビ」(39.8%)が4割、「家族」が3割(31.2%)となっている。

図 I - iii - 1. 生活情報の入手方法 (複数回答)

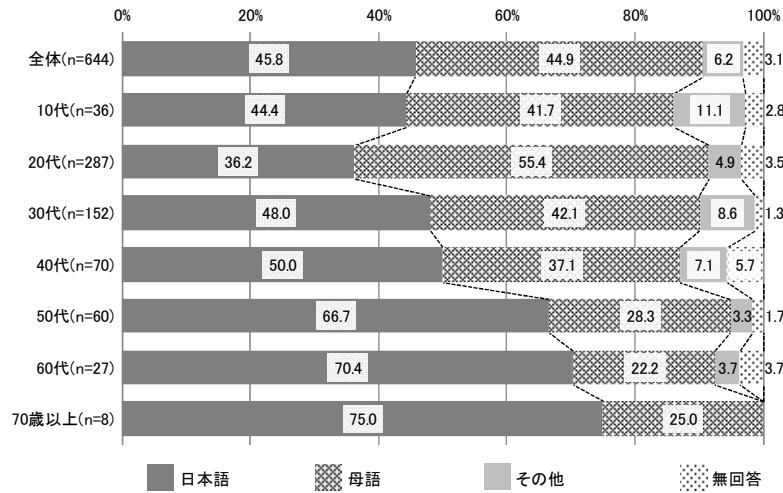


(2) 生活情報の主な入手言語

「日本語」が 45.8%、「母語」が 44.9% でほぼ同じ割合となっている。「その他」の内容は、無回答を除く全てが英語であった。

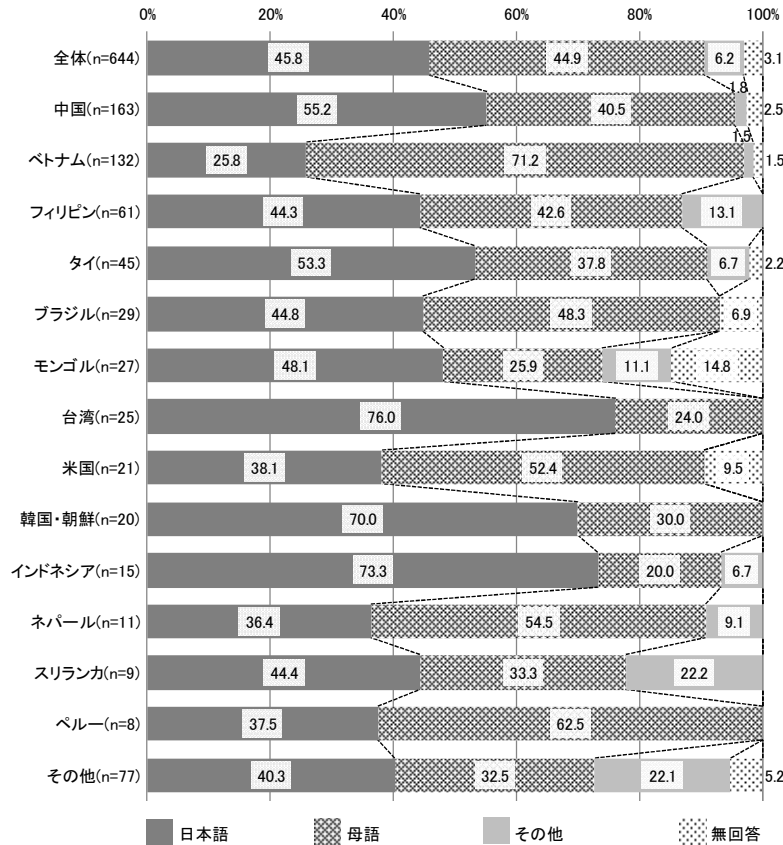
年齢別に見ると、概ね年齢が高くなるにつれて、主に日本語で情報を入手している人の割合が高くなっている。

図 I - iii - 2. 生活情報の主な入手言語（年齢別）



国籍別に見ると、ベトナムでは「母語」が7割(71.2%)を占め、他の国籍と比べて非常に高い割合となっている。

図 I - iii - 3. 生活情報の主な入手言語（国籍別）



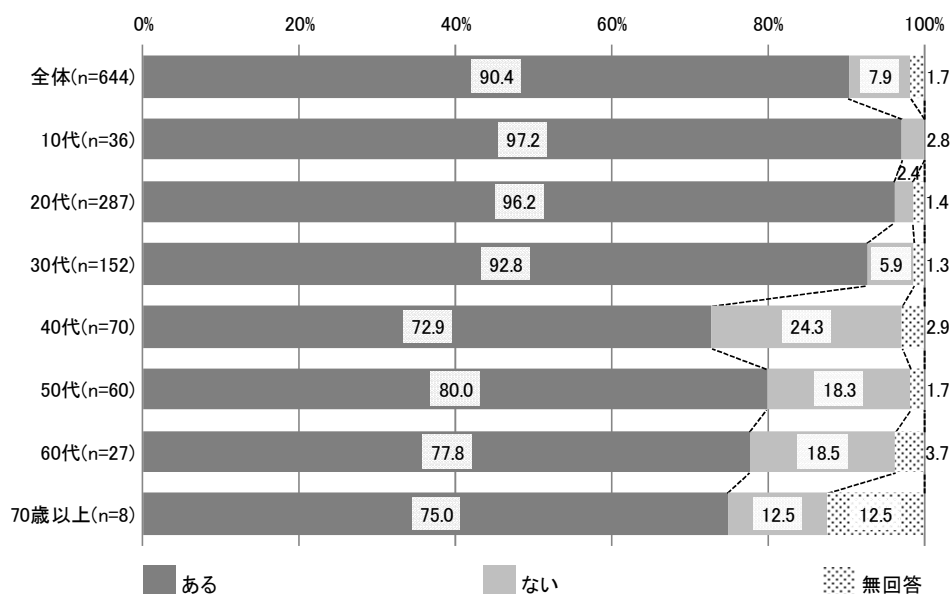
iv. 日本語の学習について

(1) 日本語の学習経験の有無

学んだことがあると回答した人が9割(90.4%)となっている。

年齢別に見ると、特に40歳未満で学習経験のある人が多く9割以上となっている。一方、40歳以上では、学習経験のある人は7、8割である。

図 I - iv - 1. 日本語の学習経験の有無 (年齢別)

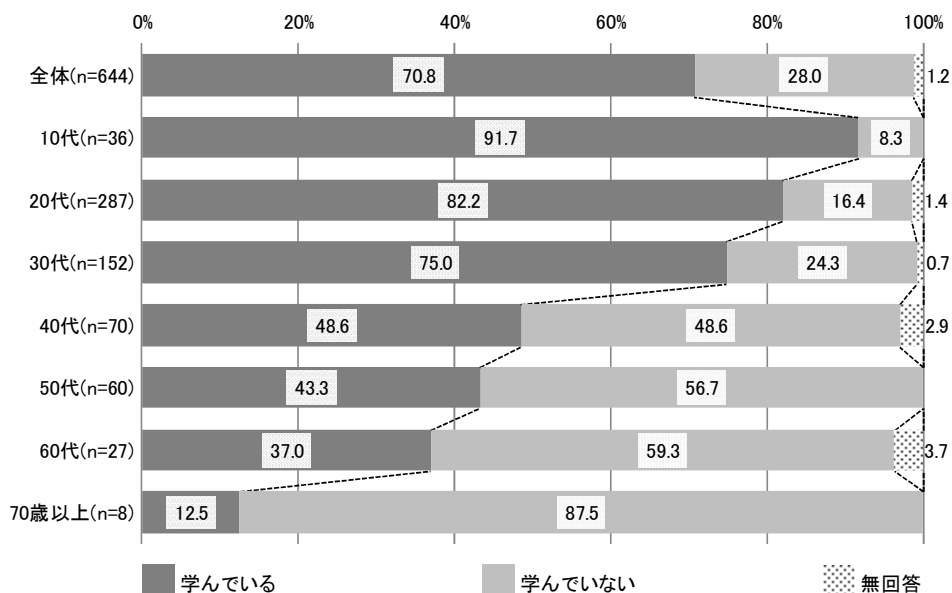


(2) 現在、日本語を学んでいるか

現在日本語を「学んでいる」人は7割(70.8%)である。

年齢別に見ると、現在日本語を「学んでいる」人は10代では9割(91.7%)、20代で8割(82.2%)を占めるが、40歳以上では半数以下となっており、年齢が上がるにつれて、現在学習している人の割合は大きく減少している。

図 I - iv - 2. 現在、日本語を学んでいるか (年齢別)



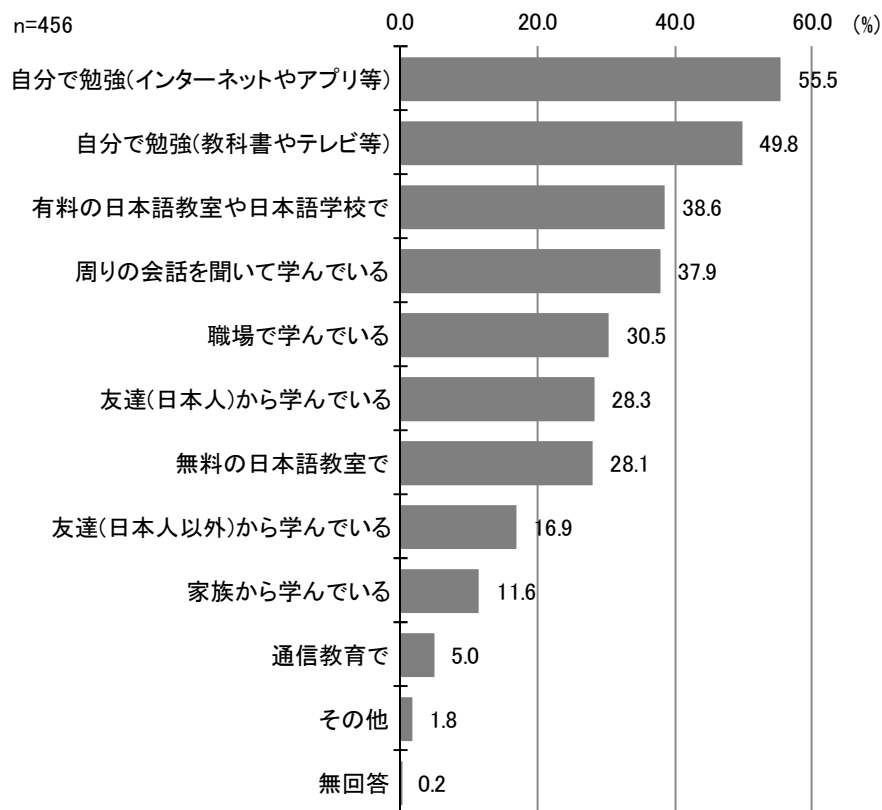
(3) 日本語の学習方法

「(2) 現在、日本語を学んでいるか」で「学んでいる」と回答した人に、どうやって学んでいるかを尋ねたところ、独学が最も多く、「自分で勉強(インターネットやアプリ等)」が 55.5%、「自分で勉強(教科書やテレビ等)」が 49.8%であり、「周りの会話を聞いて学んでいる」も 37.9%となっている。

「有料の日本語教室や日本語学校で」学んでいる人は4割(38.6%)、「無料の日本語教室で」学んでいる人は3割(28.1%)となっている。

また、「通信教育で」学んでいる人は 5.0%にとどまる。

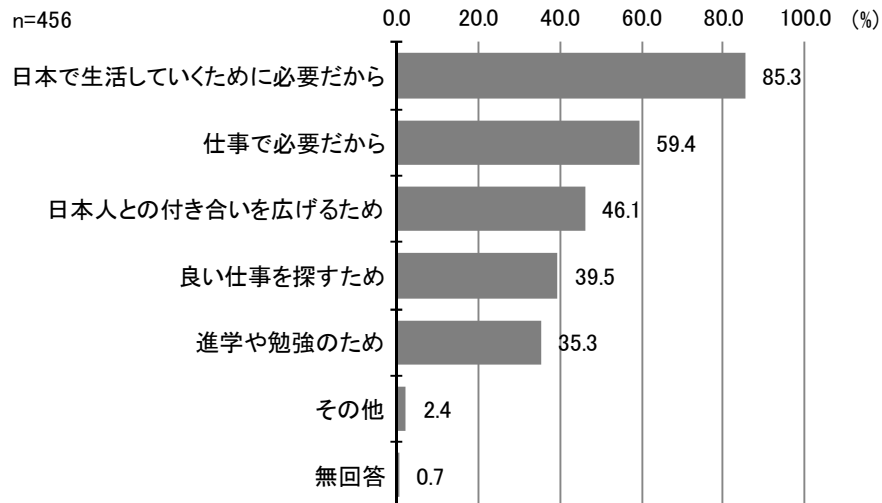
図 I - iv - 3. 日本語の学習方法 (複数回答)



(4) 日本語を学ぶ理由

「(2) 現在、日本語を学んでいるか」で「学んでいる」と回答した人に、何のために学んでいるかを尋ねたところ、「日本で生活していくために必要だから」が 85.3 を占め最も多く、次いで、「仕事で必要だから」が 59.4%となっている。

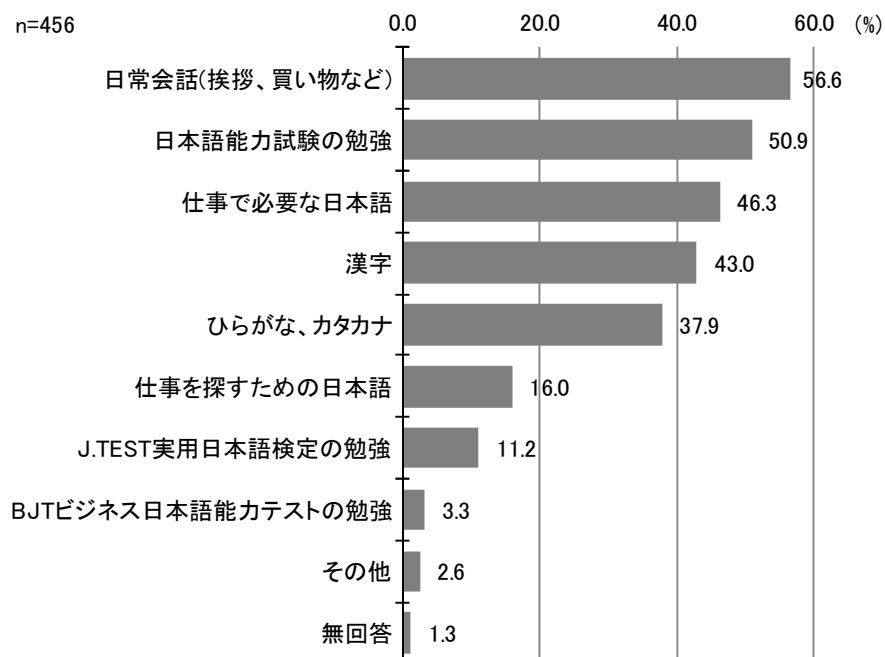
図 I - iv - 4. 日本語を学ぶ理由 (複数回答)



(5) どんな日本語を学んでいるか

「(2) 現在、日本語を学んでいるか」で「学んでいる」と回答した人に、どんな日本語を学んでいるかを尋ねたところ、「日常会話(挨拶、買い物など)」が 56.6%で最も多く、次いで、「日本語能力試験の勉強」が 50.9%となっている。

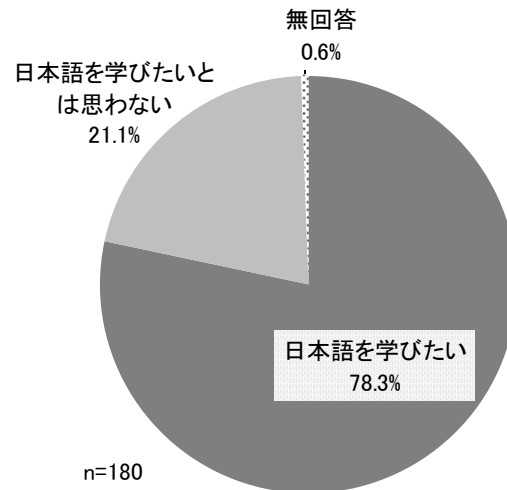
図 I - iv - 5. どんな日本語を学んでいるか (複数回答)



(6) 日本語の学習意向

「(2) 現在、日本語を学んでいるか」で「学んでいない」と回答した人に、日本語を学びたいかを尋ねたところ、「学びたい」が8割(78.3%)となっている。

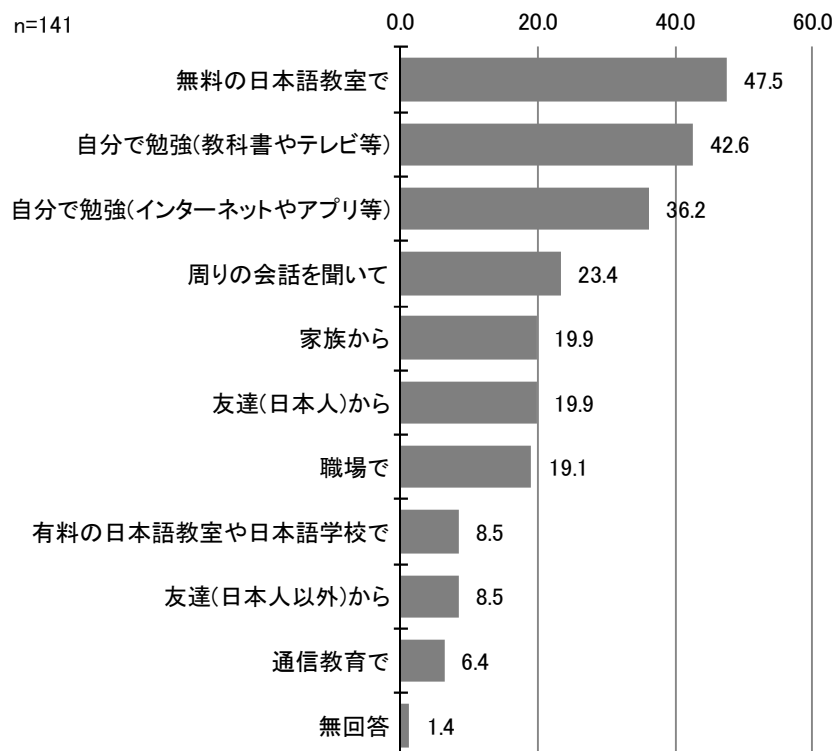
図 I - iv - 6. 日本語の学習意向



(7) 希望する学習方法

「(6) 日本語の学習意向」で「学びたい」と回答した人に、どうやって学びたいかを尋ねたところ、「無料の日本語教室で」が 47.5%で最も多くなっている。次いで、「自分で勉強(教科書やテレビ等)」(42.6%)、「自分で勉強(インターネットやアプリ等)」(36.2%)となっており、無料の教室や独学での学習を希望する人が多いことが分かる。

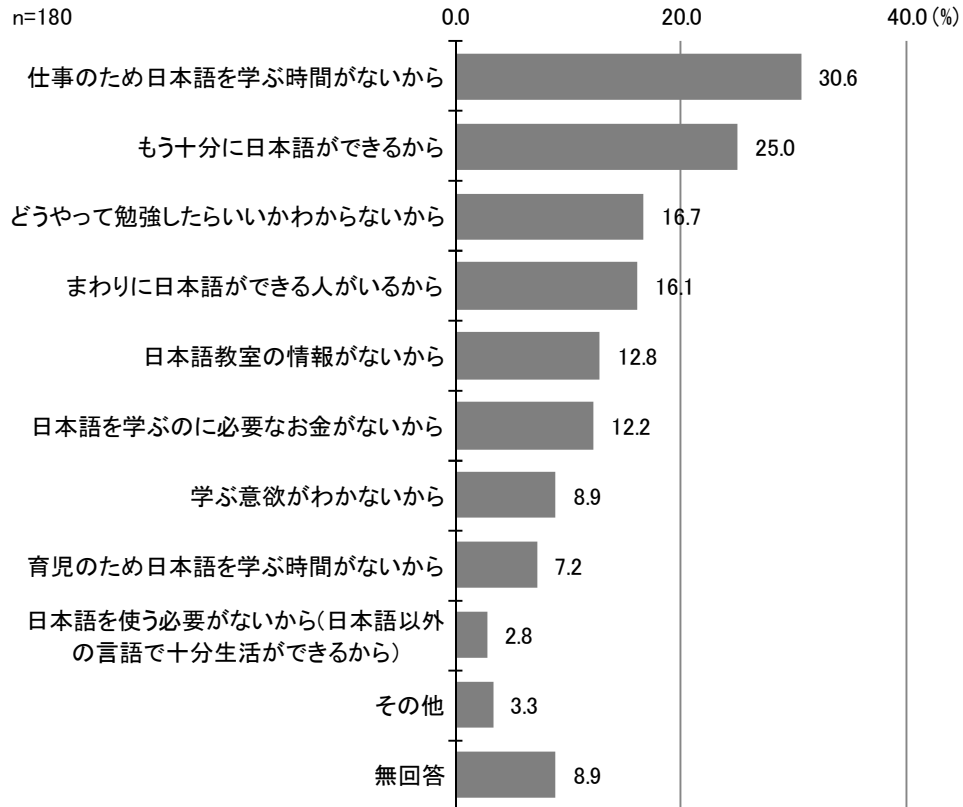
図 I - iv - 7. 希望する学習方法 (複数回答)



(8) 日本語を学ばない理由

「(2) 現在、日本語を学んでいるか」で「学んでいない」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、「仕事のため日本語を学ぶ時間がないから」が30.6%で最も多く、次いで、「もう十分に日本語ができるから」が25.0%となっている。

図 I - iv - 8. 日本語を学ばない理由 (複数回答)

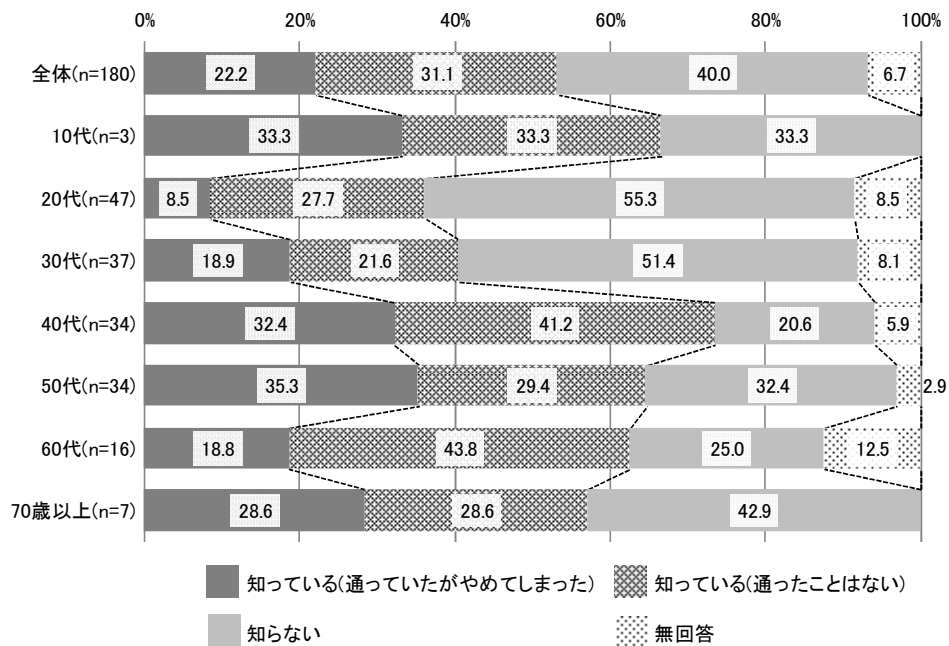


(9) 日本語教室の認知度

「(2) 現在、日本語を学んでいるか」で「学んでいない」と回答した人に、日本語教室があることを知っているかを尋ねたところ、「知っている」は半程度程度の 53.3%であった。

年齢別に見ると、「知っている」は 20 代では 36.2%、30 代で 40.5%となっており、認知度が低くなっている。

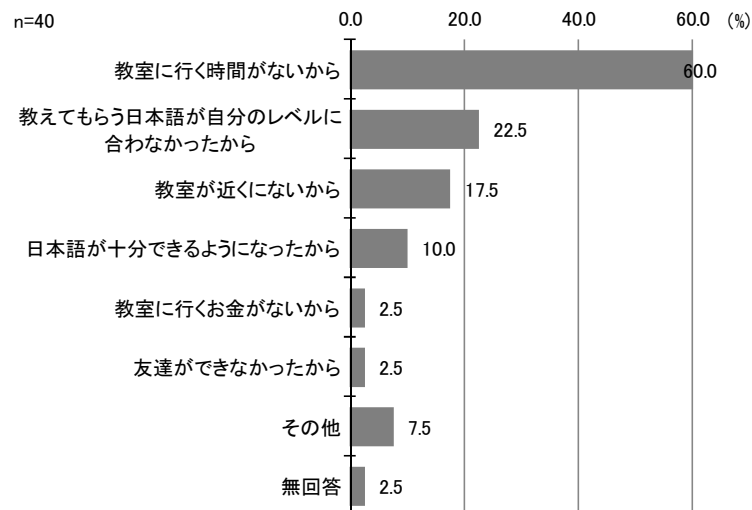
図 I - iv - 9. 日本語教室の認知度



(10) 日本語教室への通学をやめた理由

「(9) 日本語教室の認知度」で「知っている(通っていたがやめてしまった)」と回答した人に、やめてしまった理由を尋ねたところ、「教室に行く時間がないから」が6割を占め最も多い。その他、「教えてもらう日本語が自分のレベルに合わなかったから」が 22.5%、「教室が近くにないから」が 17.5%となっている。

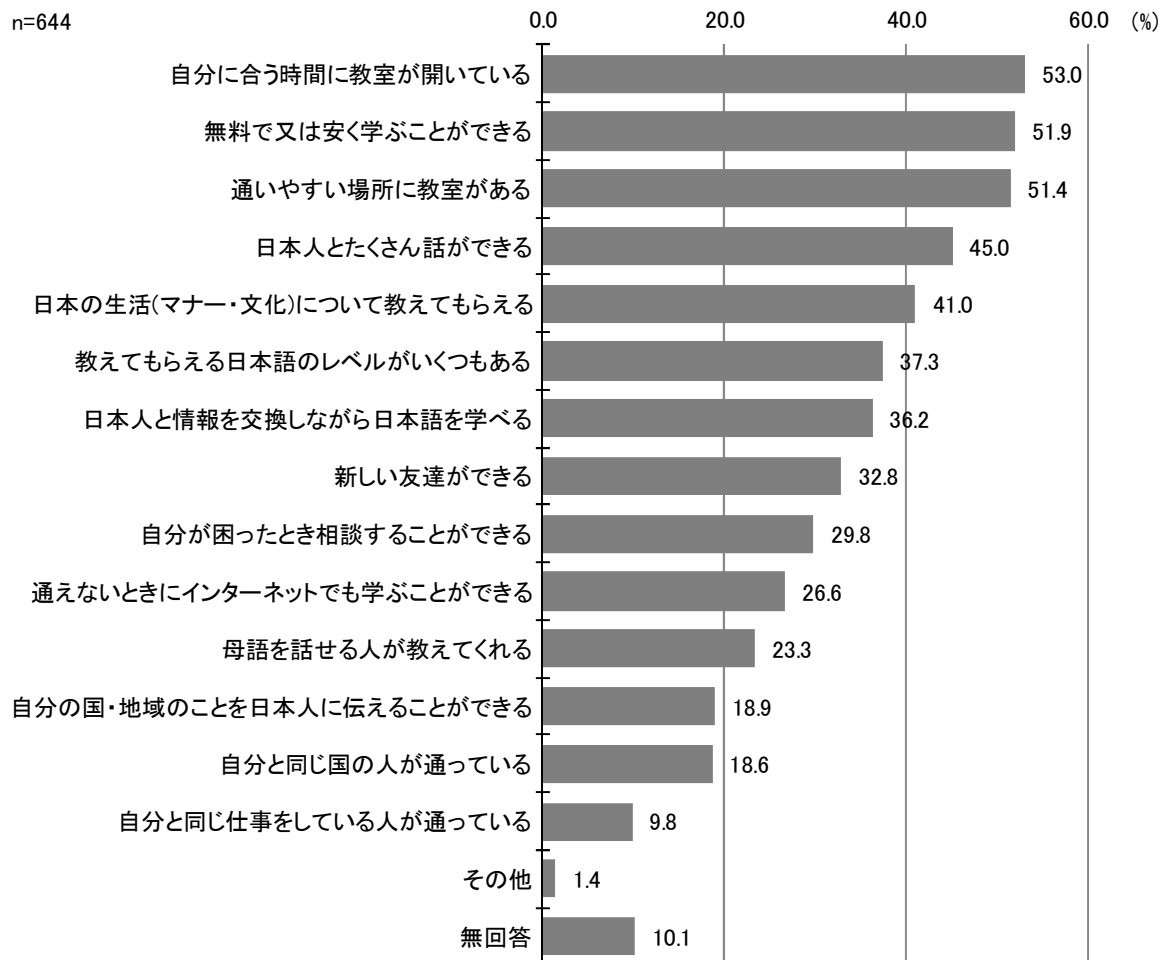
図 I - iv - 10. 日本語教室への通学をやめた理由 (複数回答)



(11) どのような日本語教室であれば行ってみたいか

半数の人が「自分に合う時間に教室が開いている」(53.0%)、「無料で又は安く学ぶことができる」(51.9%)、「通いやすい場所に教室がある」(51.4%)を挙げている。次いで、「日本人とたくさん話ができる」(45.0%)、「日本の生活(マナー・文化)について教えてもらえる」(41.0%)となっている。

図 I - iv - 11. どのような日本語教室であれば行ってみたいか (複数回答)



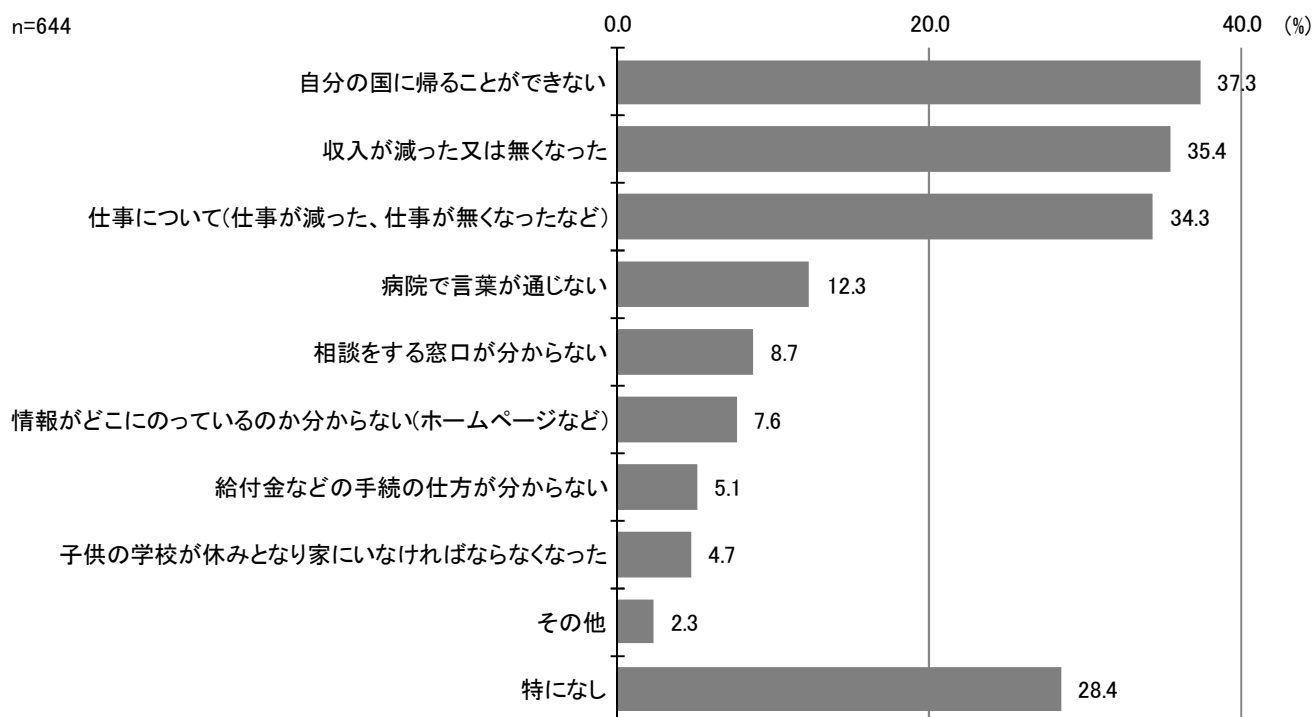
v. その他

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響で困っていること

「自分の国に帰ることができない」が 37.3%で最も多く、次いで、「収入が減った又は無くなった」(35.4%)、「仕事について(仕事が減った、仕事が無くなったなど)」(34.3%)が多い。

一方、「特になし」も 28.4%となっている。

図 I - v. 新型コロナウイルス感染症の影響で困っていること



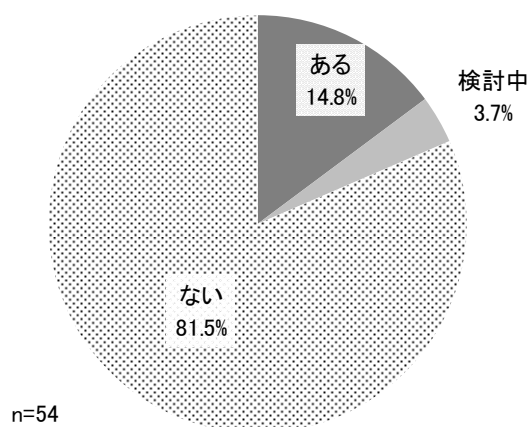
Ⅱ. 市町村調査

i. 指針・計画について

(1) 外国人住民向け日本語教育施策に係る指針・計画等の有無

「ある」は14.8%(54自治体中8自治体)にとどまっており、「ない」が8割(81.5%、44自治体)を占めている。

図Ⅱ－i. 外国人住民向け日本語教育施策に係る指針・計画等の有無

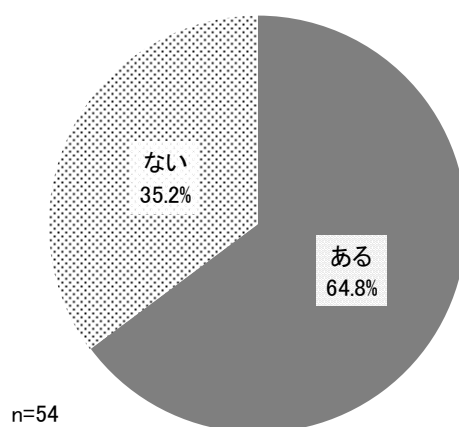


ii. 地域日本語教室について

(1) 地域日本語教室の有無

「ある」が3分の2(64.8%、35自治体)、「ない」が3分の1(35.2%、19自治体)となっている。

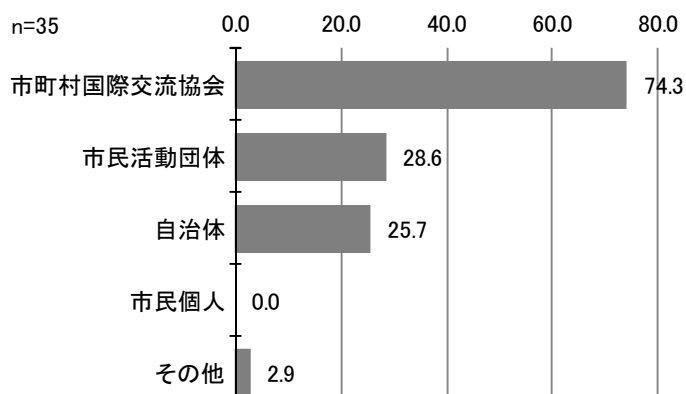
図Ⅱ－ii－1. 地域日本語教室の有無



(2) 地域日本語教室の主催者

「(1) 地域日本語教室の有無」で「ある」と回答した自治体に、その主催者を尋ねたところ、「市町村国際交流協会」が74.3% (35自治体中26自治体) を占め最も多い。その他、「市民活動団体」が28.6% (10自治体)、「自治体」自ら主催となっているのが25.7% (9自治体) となっている。

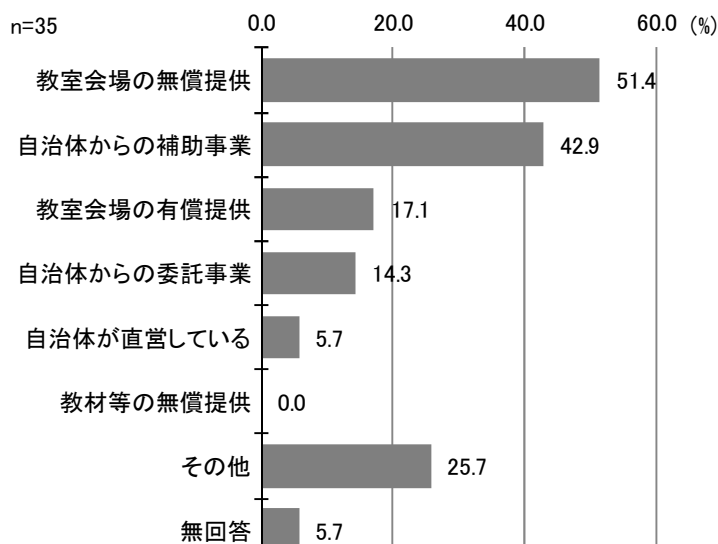
図Ⅱ－ii－2. 地域日本語教室の主催者（複数回答）



(3) 地域日本語教室への関与

「(1) 地域日本語教室の有無」で「ある」と回答した自治体に、地域日本語教室にどのように関与しているかを尋ねたところ、半数 (51.4%、35自治体中18自治体) が「教室会場の無償提供」を行っている。また、4割 (42.9%、15自治体) が「自治体からの補助事業」を行っている。

図Ⅱ－ii－3. 地域日本語教室への関与（複数回答）



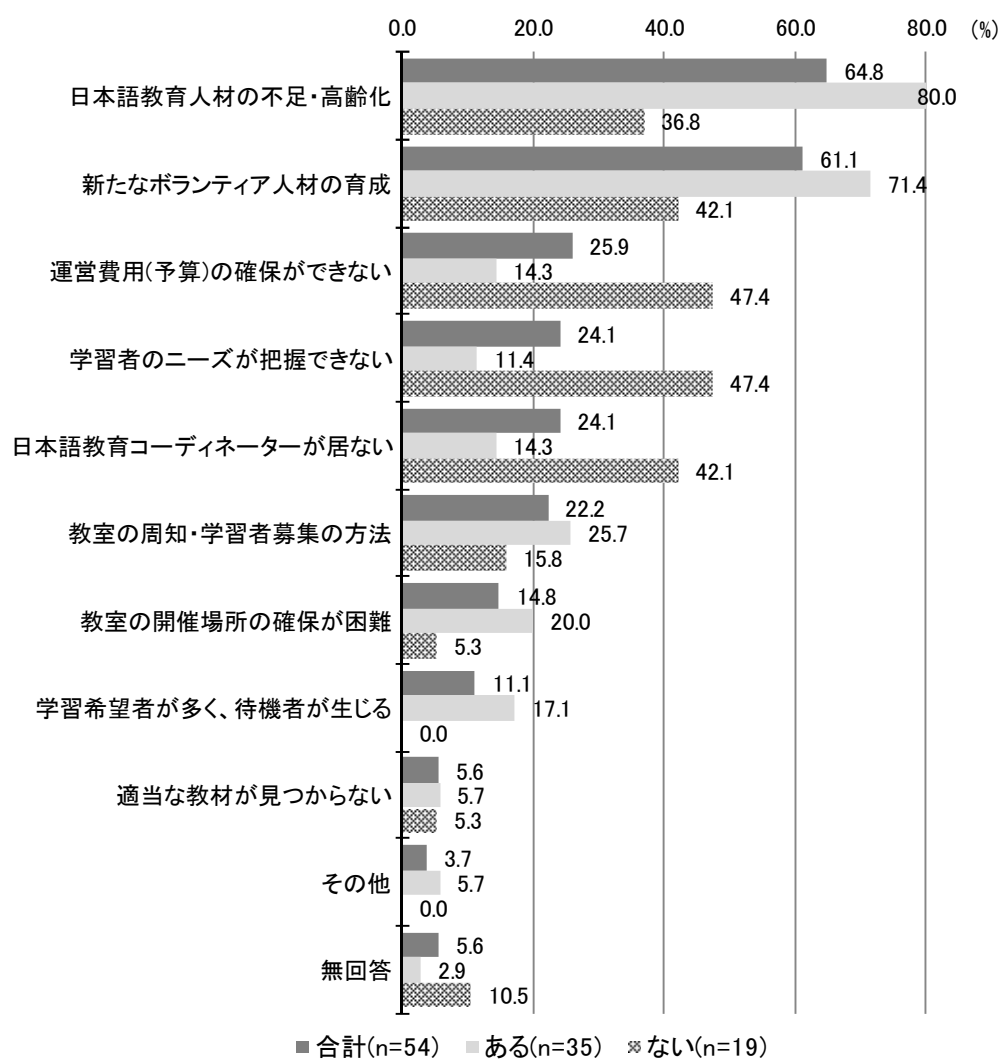
(4) 地域日本語教室の課題

6割以上の自治体が、「日本語教育人材の不足・高齢化」(64.8%、54自治体中35自治体)、「新たなボランティア人材の育成」(61.1%、33自治体)を挙げている。

地域日本語教室の有無別に見ると、地域日本語教室のある自治体では、「日本語教育人材の不足・高齢化」が80.0%(35自治体中28自治体)、「新たなボランティア人材の育成」が71.4%(25自治体)を占め、ない自治体を3、40ポイント程度と大きく上回っている。

一方、地域日本語教室のない自治体では、「運営費用(予算)の確保ができない」と「学習者のニーズが把握できない」がそれぞれ47.4%(19自治体中9自治体)で最も多く、次いで、「日本語教育コーディネーターが居ない」と「新たなボランティア人材の育成」がそれぞれ42.1%(8自治体)、「日本語教育人材の不足・高齢化」が36.8%(7自治体)となっている。「運営費用(予算)の確保ができない」、「学習者のニーズが把握できない」、「日本語教育コーディネーターが居ない」は地域日本語教室のある自治体を25ポイント以上上回っており、地域日本語教室のない自治体において、特に課題と捉えられていることが分かる。

図Ⅱ－ii－4. 地域日本語教室の課題（地域日本語教室の有無別、複数回答）

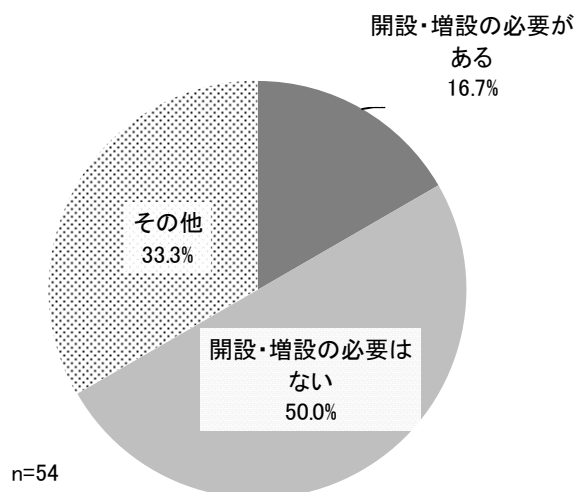


iii. 今後の展開について

(1) 新規開設又は増設の必要性

半数(54自治体中 27自治体)が「開設・増設の必要はない」としており、「開設・増設の必要がある」は16.7%(9自治体)にとどまる。

図Ⅱ－iii－1. 新規開設又は増設の必要性

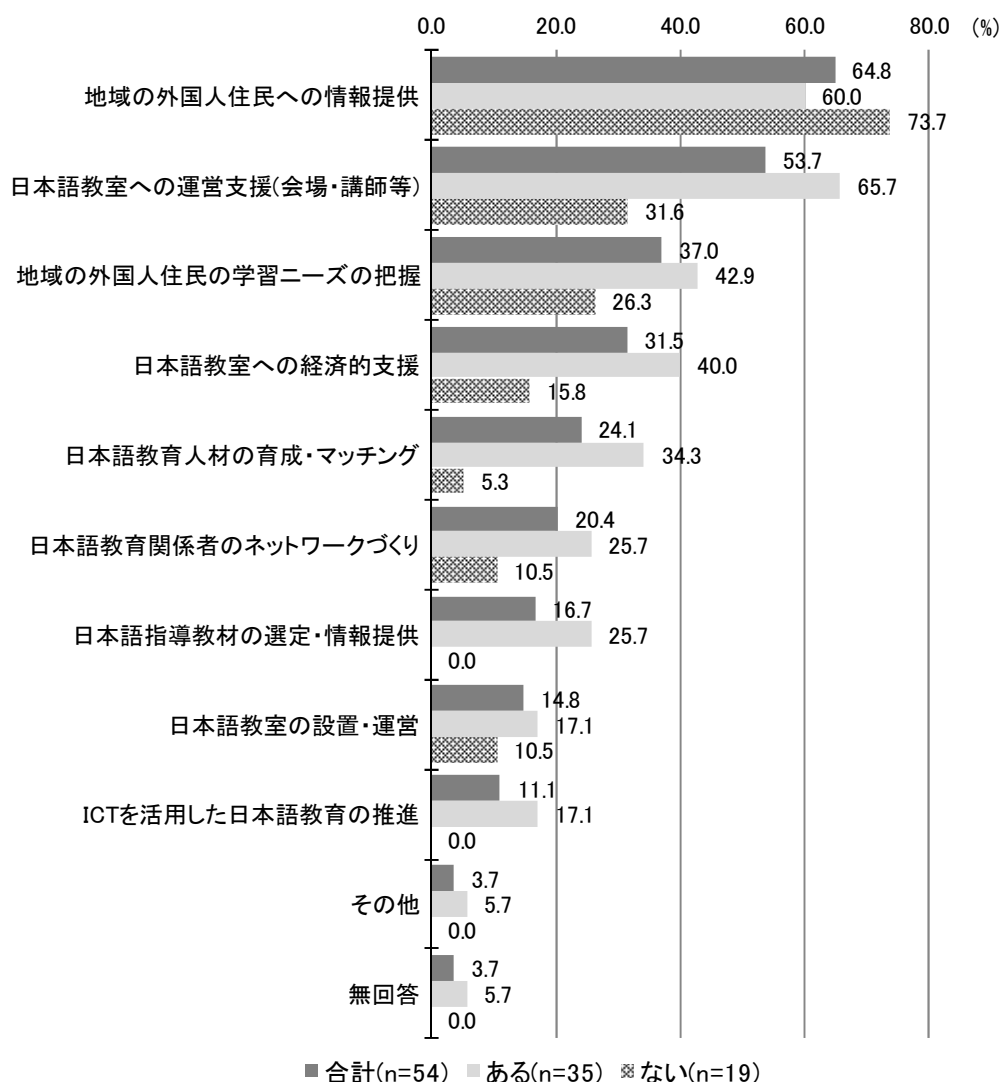


(2) 日本語教育において市町村に求められる役割

「地域の外国人住民への情報提供」が64.8%(54自治体中35自治体)で最も多く、次いで、「日本語教室への運営支援(会場・講師等)」が過半数の53.7%(29自治体)となっている。その他、「地域の外国人住民の学習ニーズの把握」が37.0%(20自治体)、「日本語教室への経済的支援」が31.5%(17自治体)となっている。

地域日本語教室の有無別に見ると、「地域の外国人住民への情報提供」は地域日本語教室のない自治体で73.7%(19自治体中14自治体)を占め、地域日本語教室のある自治体(60.0%、35自治体中21自治体)よりもこの点を役割と捉えている自治体の割合がより高くなっている。

図Ⅱ－iii－2. 日本語教育において市町村に求められる役割
(地域日本語教室の有無別、複数回答)



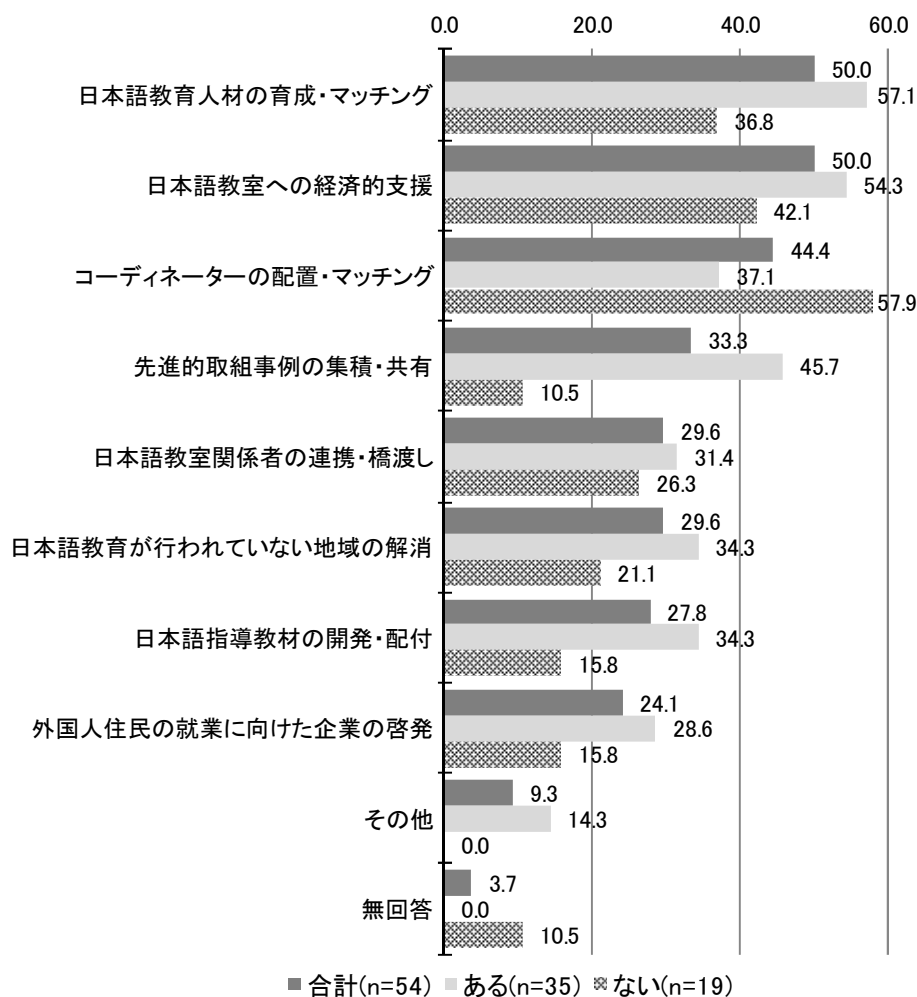
(3) 県への要望

半数の自治体(54自治体中27自治体)が「日本語教育人材の育成・マッチング」、「日本語教室への経済的支援」を挙げている。次いで、「コーディネーターの配置・マッチング」が44.4%(24自治体)で続いており、人材の育成・マッチングや経済的支援の要望が多い。

地域日本語教室の有無別に見ると、地域日本語教室のある自治体では、「日本語教育人材の育成・マッチング」が57.1%(35自治体中20自治体)で最も多く、ない自治体を20.3ポイントと大きく上回っている。また、「先進的取組事例の集積・共有」も45.7%(35自治体中16自治体)となっているが、地域日本語教室のない自治体では19自治体中2自治体にとどまり、地域日本語教室のある自治体で特に要望の高い事項となっている。

一方、地域日本語教室のない自治体では、「コーディネーターの配置・マッチング」が過半数の57.9%(19自治体中11自治体)で最も多くなっており、地域日本語教室のある自治体を20.8ポイント上回っている。

図Ⅱ－iii－3. 県への要望（地域日本語教室の有無別、複数回答）



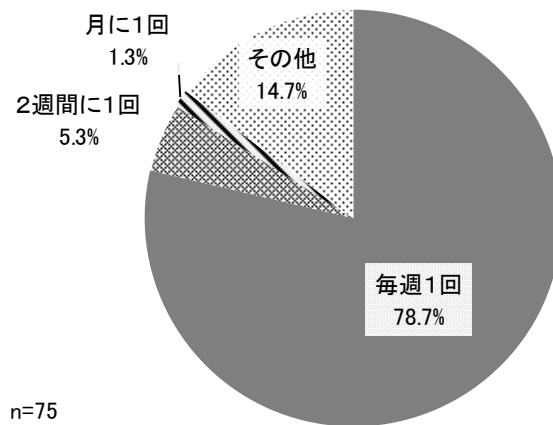
Ⅲ. 日本語教育実施主体調査

① 地域日本語教室

i. 教室の概要について

(1) 1クラスの開催頻度

図Ⅲ-①-i-1. 1クラスの開催頻度



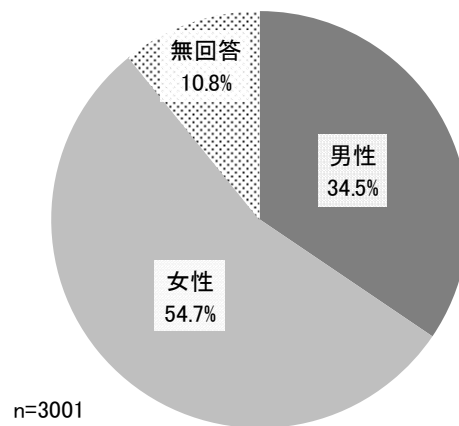
表Ⅲ-①-i-1. 「その他」の開催頻度

全体	週2回	週5回	月3回	週3回
75	5	2	2	1
100.0%	6.7%	2.7%	2.7%	1.3%

ii. 学習者について

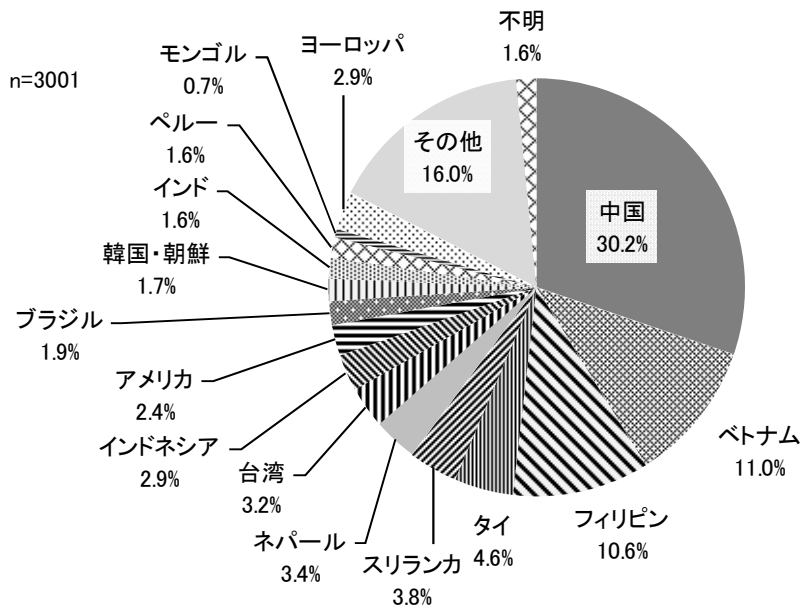
(1) 性別

図Ⅲ-①-ii-1. 性別



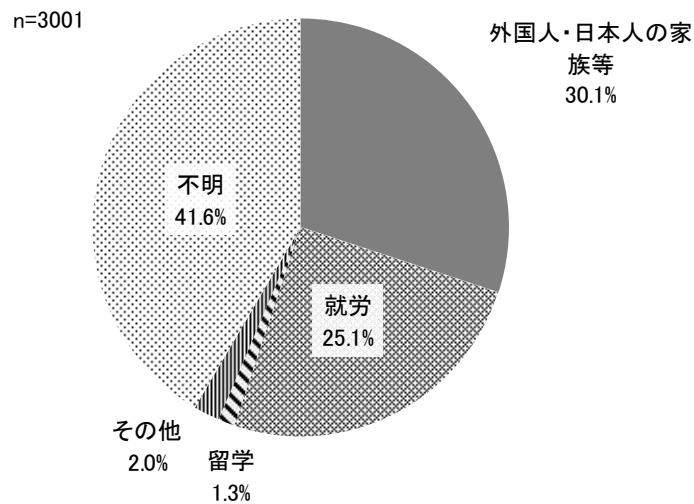
(2) 国籍

図Ⅲ－①－ii－2. 国籍



(3) 在留目的

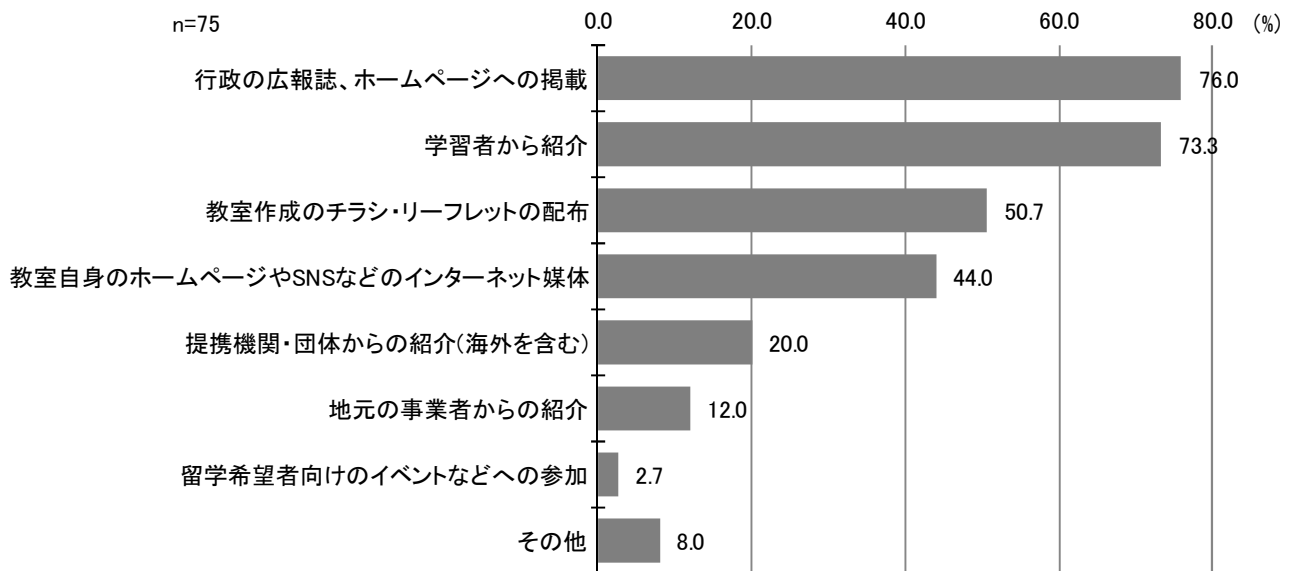
図Ⅲ－①－ii－3. 在留目的



(4) 募集方法

「行政の広報誌、ホームページへの掲載」(76.0%)又は「学習者から紹介」(73.3%)が多く、4分の3の教室がこれらの方法で募集を行っている。また、「教室作成のチラシ・リーフレットの配布」を半数(50.7%)の教室が行っている。「教室自身のホームページやSNSなどのインターネット媒体」を活用している教室は半数弱の44.0%となっている。

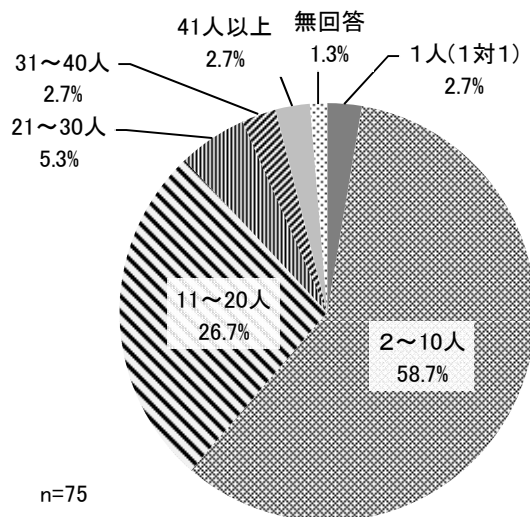
図Ⅲ-①-ii-4. 募集方法 (複数回答)



(5) 1クラスの平均参加人数

10人以下が過半数の58.7%となっており、20人以下で見ると85.4%を占めている。

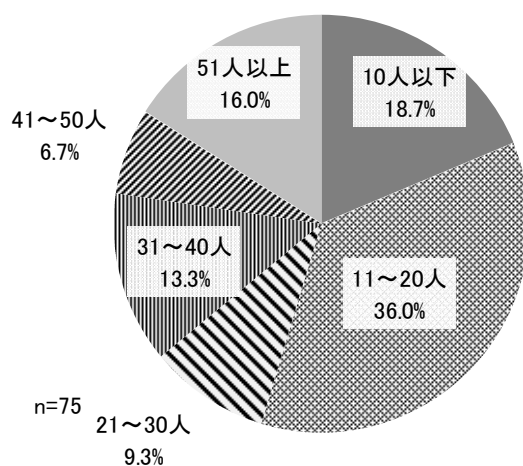
図Ⅲ-①-ii-5. 1クラスの平均参加人数



(6) 学習者の受入可能人数

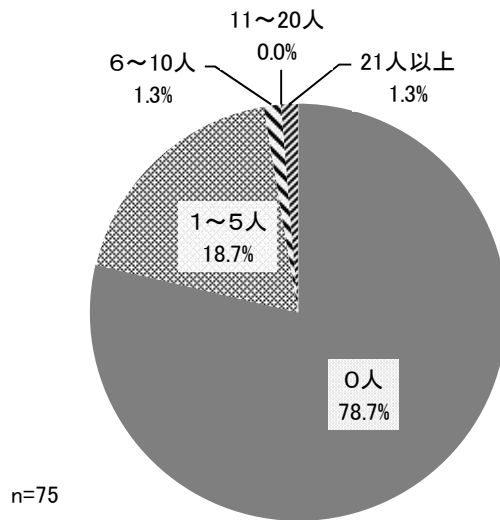
20人以下が過半数の54.7%となっている。51人以上の学習者を受入可能な教室は16.0%である。

図Ⅲ-①-ii-6. 学習者の受入可能人数



(7) 待機となっている学習希望者数

図Ⅲ-①-ii-7. 待機となっている学習希望者数

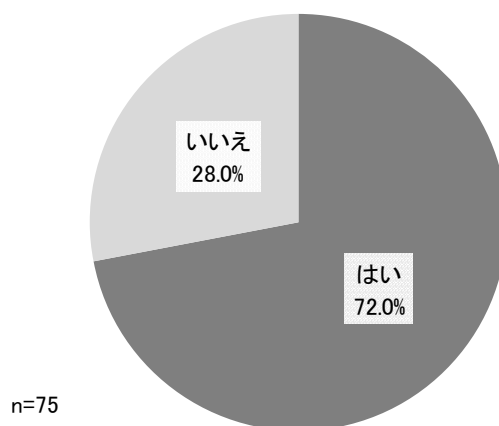


(8) 他市町村から通っている学習者の有無・割合

他市町村から通っている学習者がいる教室は72.0%となっている。

他市町村から通っている学習者がいる54教室にその割合を尋ねたところ、無回答の5教室を除いた平均は18.6%(最大50.0%、最小0.04%)であった。

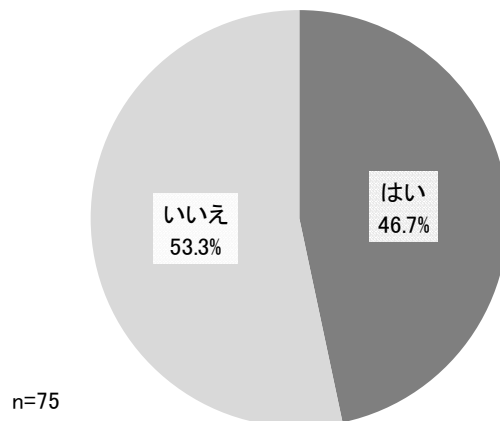
図Ⅲ-①-ii-8. 他市町村から通っている学習者の有無



(9) 子ども（高校生以下）の学習者の有無及び受入年齢

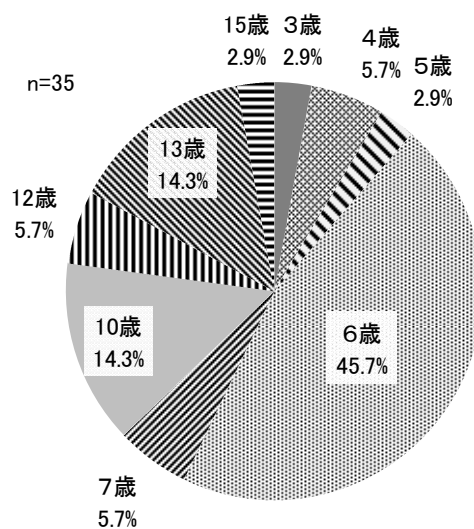
子ども（高校生以下）の学習者がいる教室は半数をやや下回る 46.7%となっている。

図Ⅲ-①-ii-9. 子ども（高校生以下）の学習者の有無



子どもの学習者のいる教室に何歳から受け入れているかを尋ねたところ、6歳程度からが 45.7% (35 教室中 16 教室) で最も多い。また、10歳程度からと 13歳程度からがそれぞれ 14.3% (5教室) となっている。

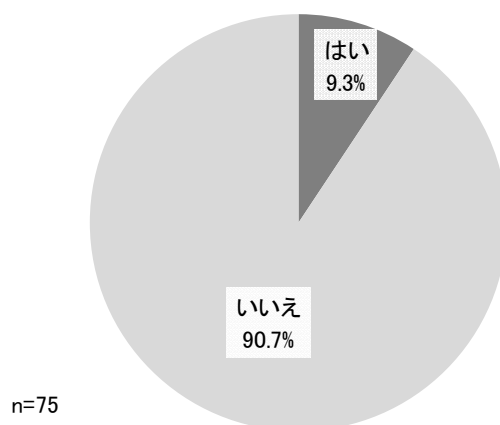
図Ⅲ-①-ii-10. 子ども（高校生以下）の学習者の受入年齢



(10) 保育の実施の有無

子を持つ学習者のために保育を行っている教室は1割(9.3%)にとどまる。

図Ⅲ-①-ii-11. 保育の実施の有無

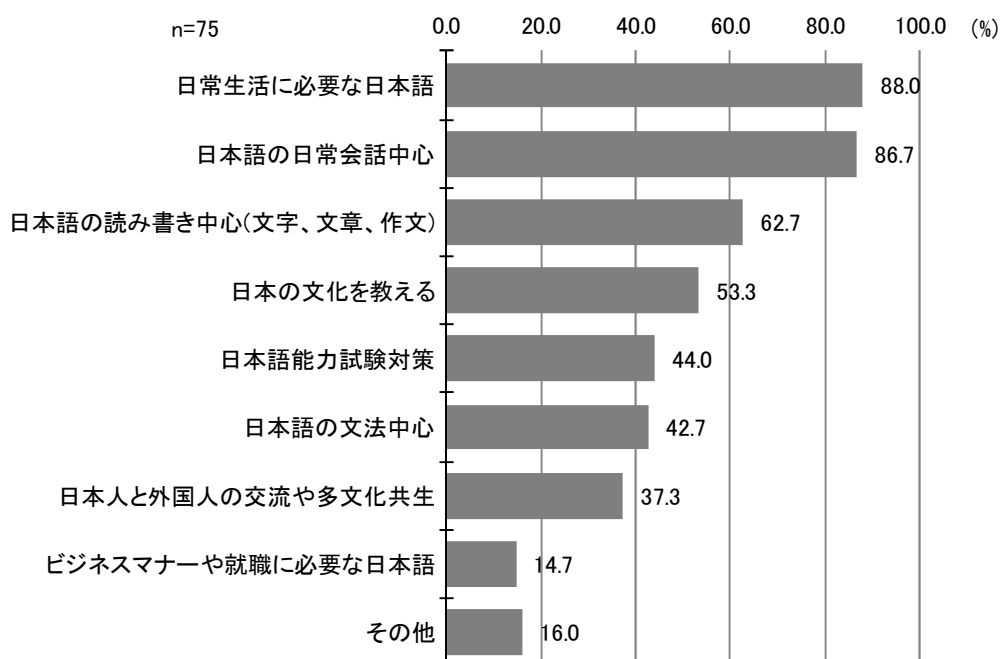


iii. 教室の運営について

(1) 活動内容

「日常生活に必要な日本語」(88.0%)と「日本語の日常会話中心」(86.7%)が多く、8割以上の教室が日常的に使う日本語を教えている。次いで、「日本語の読み書き中心(文字、文章、作文)」が6割(62.7%)となっている。また、「日本の文化を教える」という教室が半数程度の53.3%となっている。

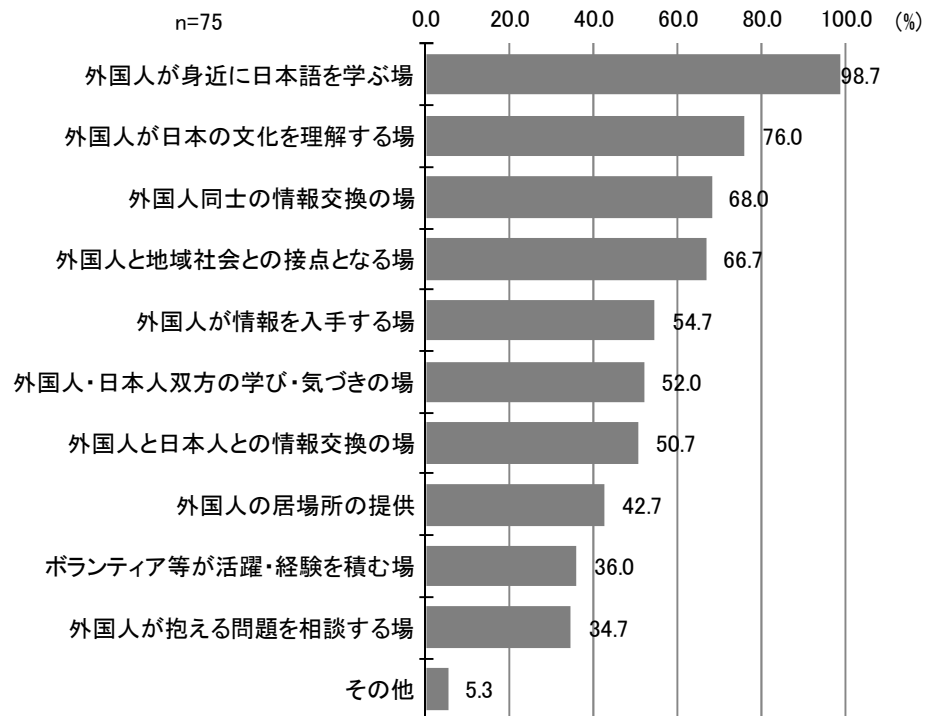
図Ⅲ-①-iii-1. 活動内容 (複数回答)



(2) 地域の日本語教室に求められる役割

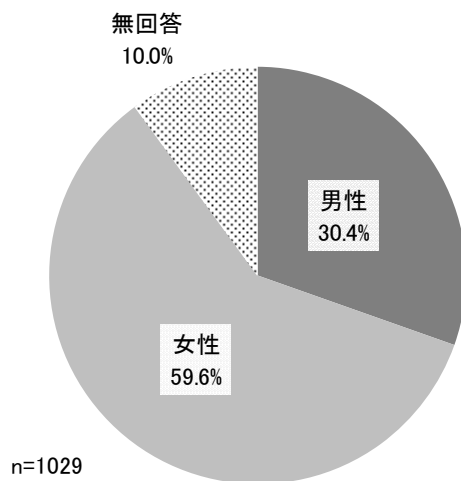
ほとんど全ての教室(98.7%)が、「外国人が身近に日本語を学ぶ場」を求められる役割と考えている。次いで、「外国人が日本の文化を理解する場」(76.0%)、「外国人同士の情報交換の場」(68.0%)、「外国人と地域社会との接点となる場」(66.7%)となっており、学習者の文化、地域社会に対する理解の促進や学習者間の情報交換といった点を役割と捉えている教室が多い。

図Ⅲ-①-iii-2. 地域の日本語教室に求められる役割 (複数回答)



(3) 学習支援者の性別

図Ⅲ-①-iii-3. 学習支援者の性別

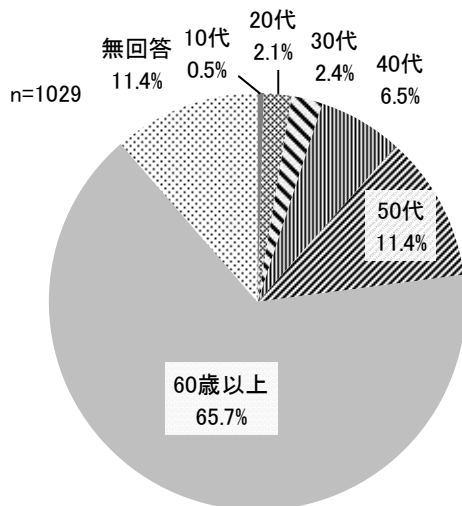


※ 学習支援者数について有効回答のあった 60 教室を集計

(4) 学習支援者の年齢

3人に2人(65.7%)が60歳以上となっている。また、40歳未満は5%にとどまる。

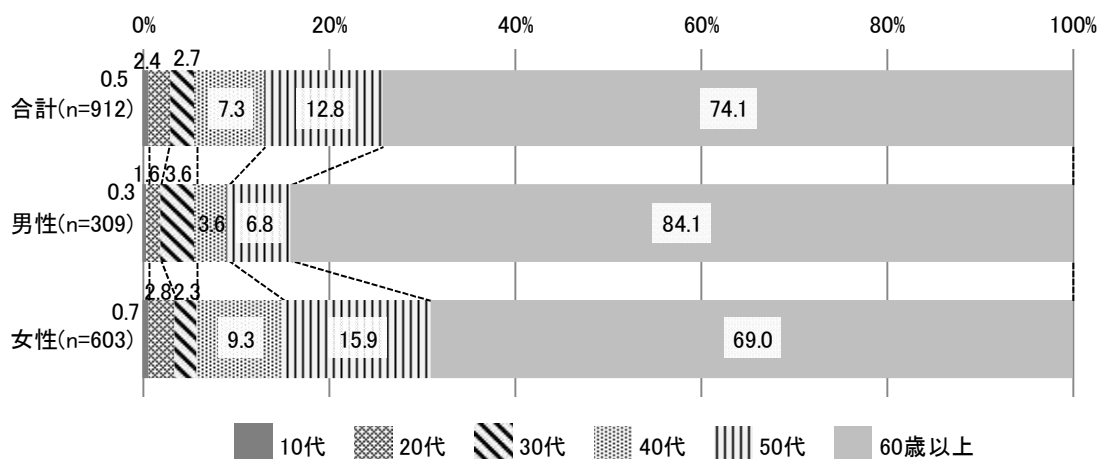
図Ⅲ-①-iii-4. 学習支援者の年齢



※ 学習支援者数について有効回答のあった60教室を集計

男女別に見ると、男性では60歳以上が84.1%を占めており、女性(69.0%)を15.1ポイントと大きく上回っている。一方、40歳未満については男性(5.5%)、女性(5.8%)いずれも5~6%にとどまり、性別による差は見られなかった。

図Ⅲ-①-iii-5. 学習支援者の年齢(男女別)



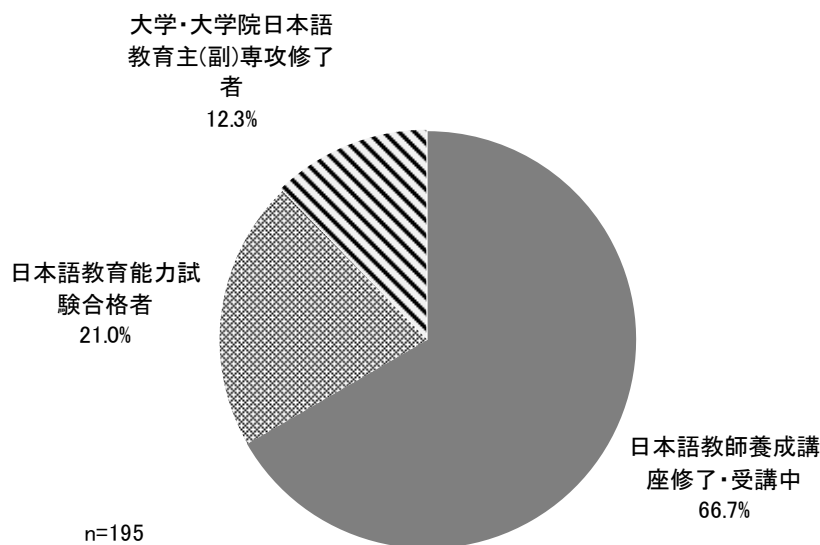
※ 学習支援者数について有効回答のあった60教室を集計。年齢又は性別無回答を除く。

(5) 日本語教育資格の取得状況

学習支援者数について有効回答のあった 60 教室の学習支援者 1029 人のうち、日本語教育の資格を持つ人は 195 人であり、学習支援者の2割(19.0%)が有資格者となっている。

資格の内訳を見ると、有資格者の3人に2人が「日本語教師養成講座修了・受講中」である。その他、「日本語教育能力試験合格者」が 21.0%、「大学・大学院日本語教育主(副)専攻修了者」は 12.3%となっている。

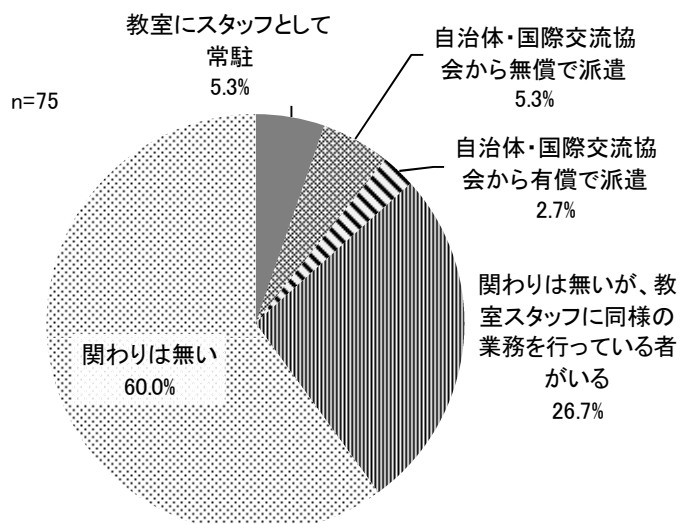
図Ⅲ-①-iii-6. 日本語教育資格の取得状況



(6) 日本語教育を支援するコーディネーターとの関係

「関わりは無い」が6割を占めている。次いで、「関わりは無いが、教室スタッフに同様の業務を行っている者がいる」が 26.7%であり、コーディネーターが常駐している教室や派遣されている教室は 13.3%にとどまる。

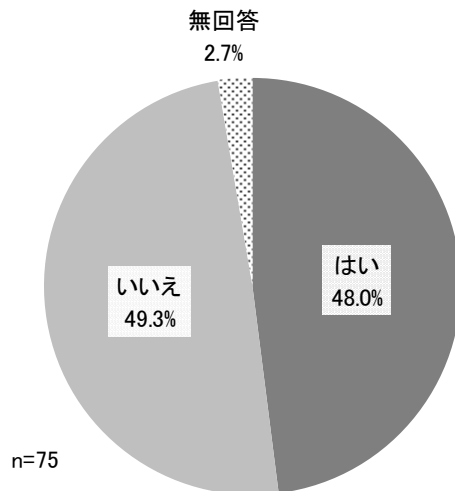
図Ⅲ-①-iii-7. 日本語教育を支援するコーディネーターとの関係



(7) 日本語教育を支援するコーディネーターの必要性

「はい」(48.0%)と「いいえ」(49.3%)がほぼ同数となっている。

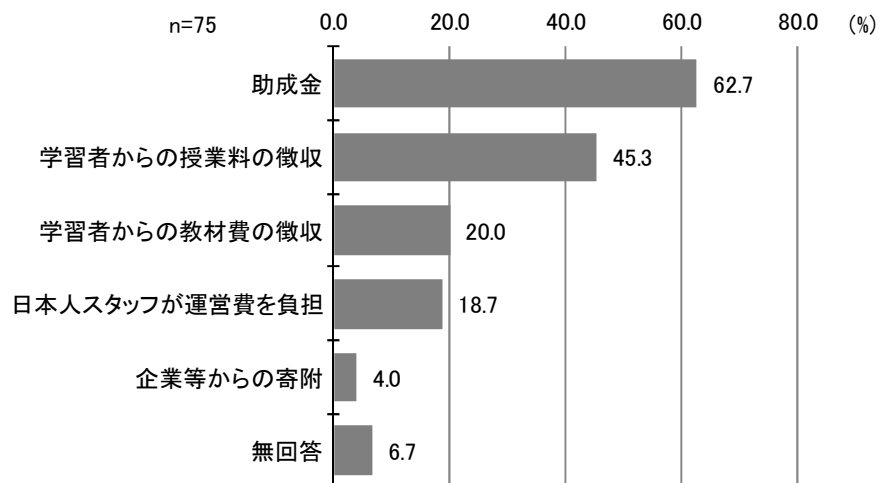
図Ⅲ-①-iii-8. 日本語教育を支援するコーディネーターの必要性



(8) 運営費の調達方法

過半数の 62.7%の教室が「助成金」を受けている。次いで、「学習者からの授業料の徴収」が 45.3%となっている。

図Ⅲ-①-iii-9. 運営費の調達方法（複数回答）

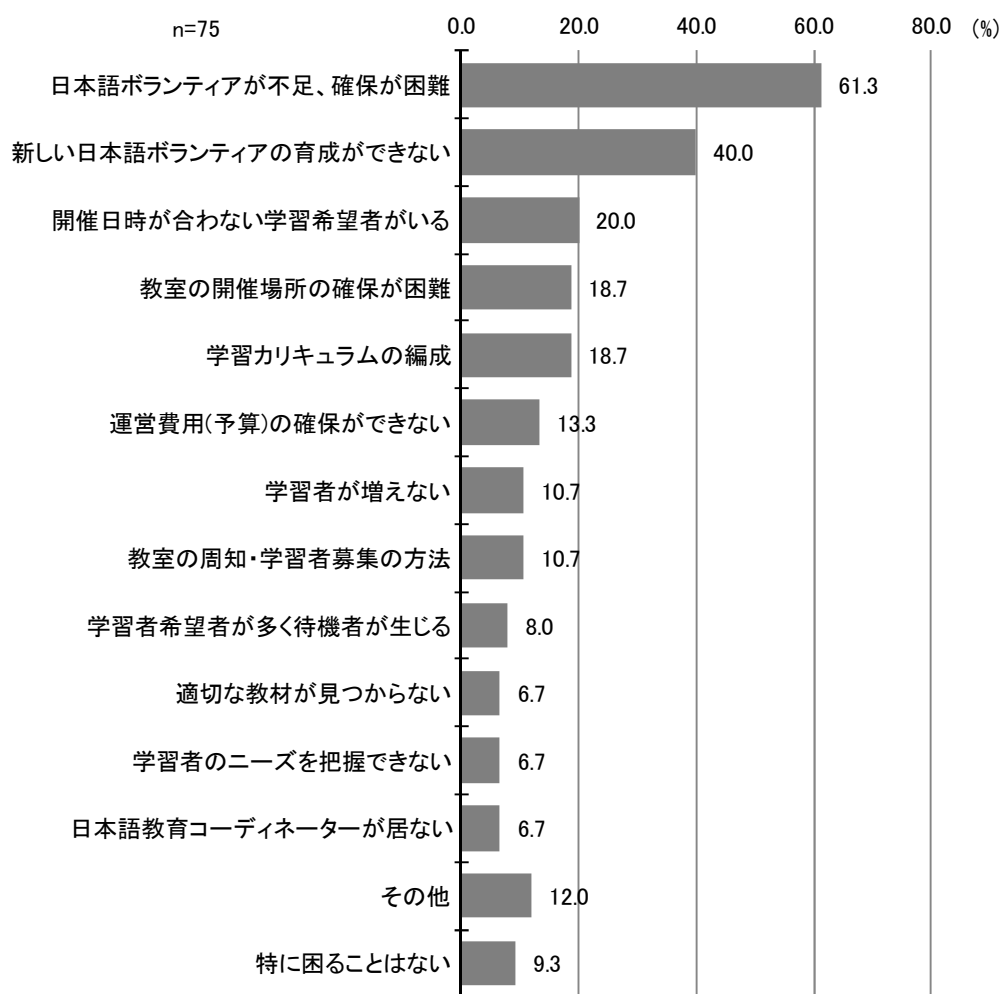


(9) 運営で困っていること

「日本語ボランティアが不足、確保が困難」が6割(61.3%)、「新しい日本語ボランティアの育成ができない」が4割となっており、日本語ボランティアの確保や育成で困っている教室が多くなっている。

また、「特に困ることはない」という教室は1割(9.3%)にとどまる。

図Ⅲ-①-iii-10. 運営で困っていること（複数回答）

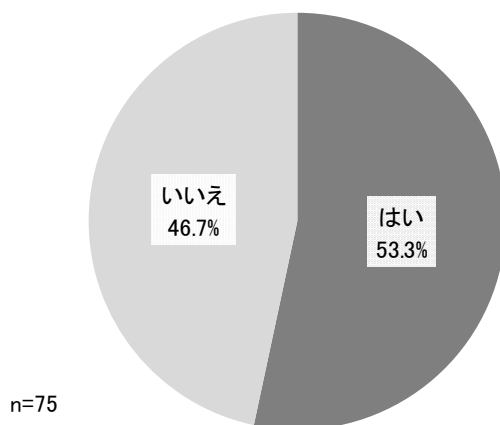


iv. 他機関・団体との連携について

(1) 他機関・団体との連携の有無

他機関・団体と連携したことがある教室は過半数の 53.3%となっている。

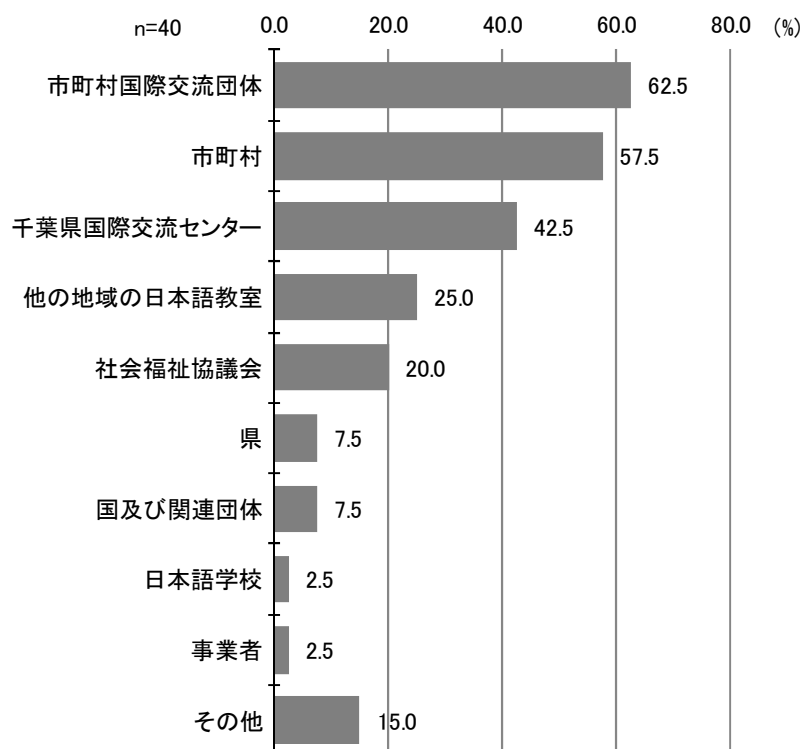
図Ⅲ－①－iv－1. 他機関・団体との連携の有無



(2) 連携した機関・団体

「(1)他機関・団体との連携の有無」で連携したことがあると回答した教室に、その機関・団体を尋ねたところ、「市町村国際交流団体」(62.5%、40 教室中 25 教室)と「市町村」(57.5%、23 教室)を6割の教室が挙げ多くなっている。次いで、「千葉県国際交流センター」を挙げた教室が4割(42.5%)となっている。

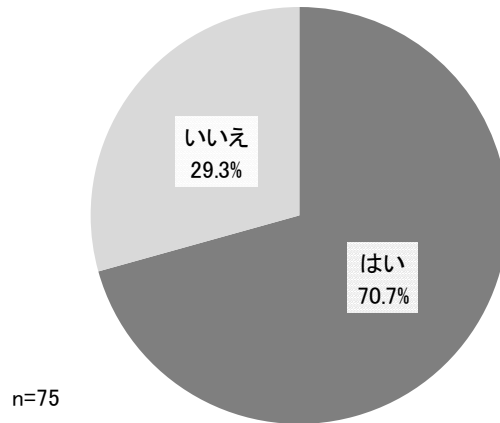
図Ⅲ－①－iv－2. 連携した機関・団体（複数回答）



(3) 他機関・団体との連携の必要性

今後の他機関・団体との連携について7割の教室が必要と考えている。

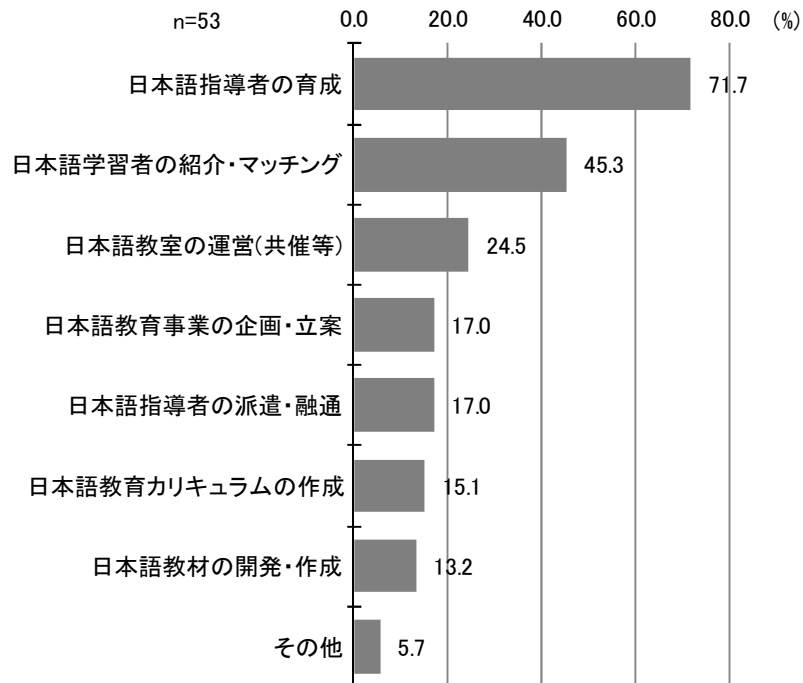
図Ⅲ－①－iv－3. 他機関・団体との連携の必要性



(4) 必要な連携内容

「日本語指導者の育成」が71.7%を占め最も多く、次いで、「日本語学習者の紹介・マッチング」が45.3%となっている。

図Ⅲ－①－iv－4. 必要な連携内容（複数回答）

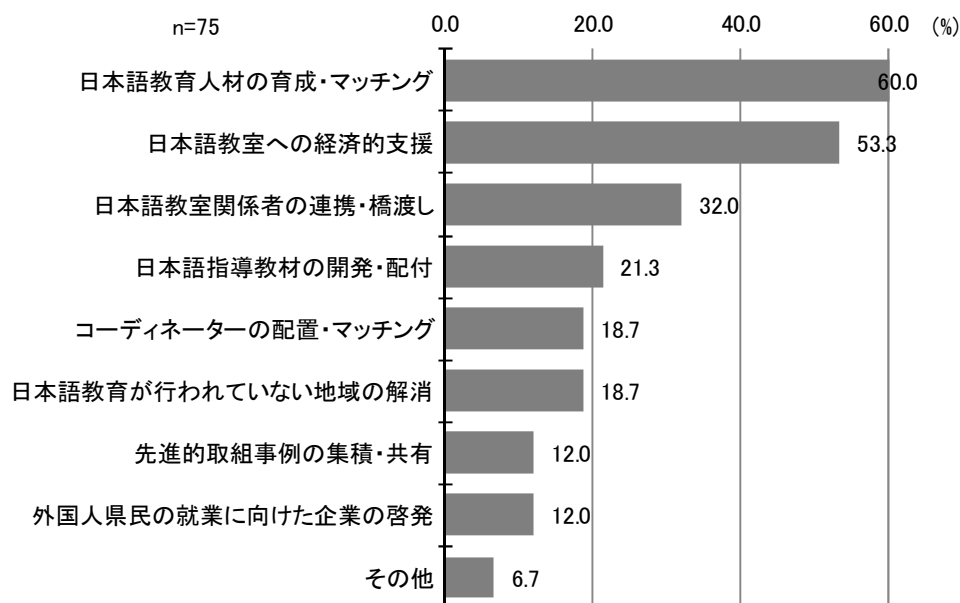


v. 県や市町村への要望について

(1) 県や市町村への要望

県や市町村の日本語教育施策に期待することとしては、「日本語教育人材の育成・マッチング」が 60.0%で最も多く、次いで、「日本語教室への経済的支援」が 53.3%となっており、これら二点について過半数の教室が要望として挙げている。

図Ⅲ-①-v. 県や市町村への要望（複数回答）

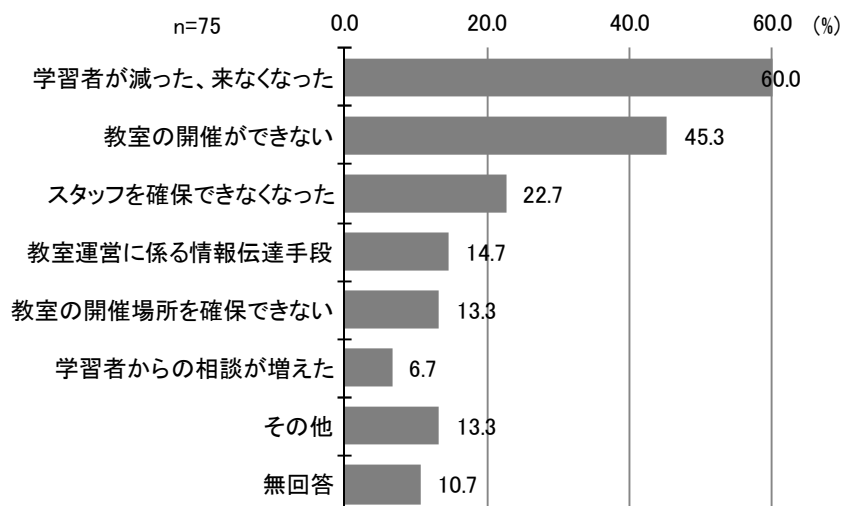


vi. その他

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響で困っていること

「学習者が減った、来なくなった」が 60.0%で最も多く、次いで、「教室の開催ができない」が 45.3%となっている。また、「スタッフを確保できなくなった」という教室は 22.7%となっている。

図Ⅲ-①-vi. 新型コロナウイルス感染症の影響で困っていること（複数回答）

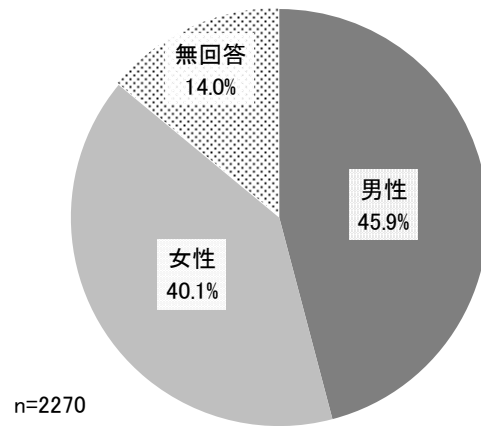


② 日本語教育機関

i. 学習者について

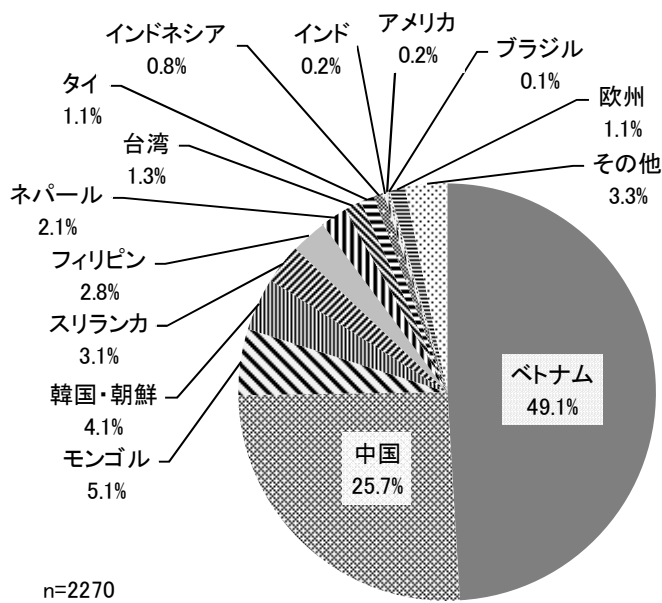
(1) 性別

図Ⅲ-②-i-1. 性別



(2) 国籍

図Ⅲ-②-i-2. 国籍



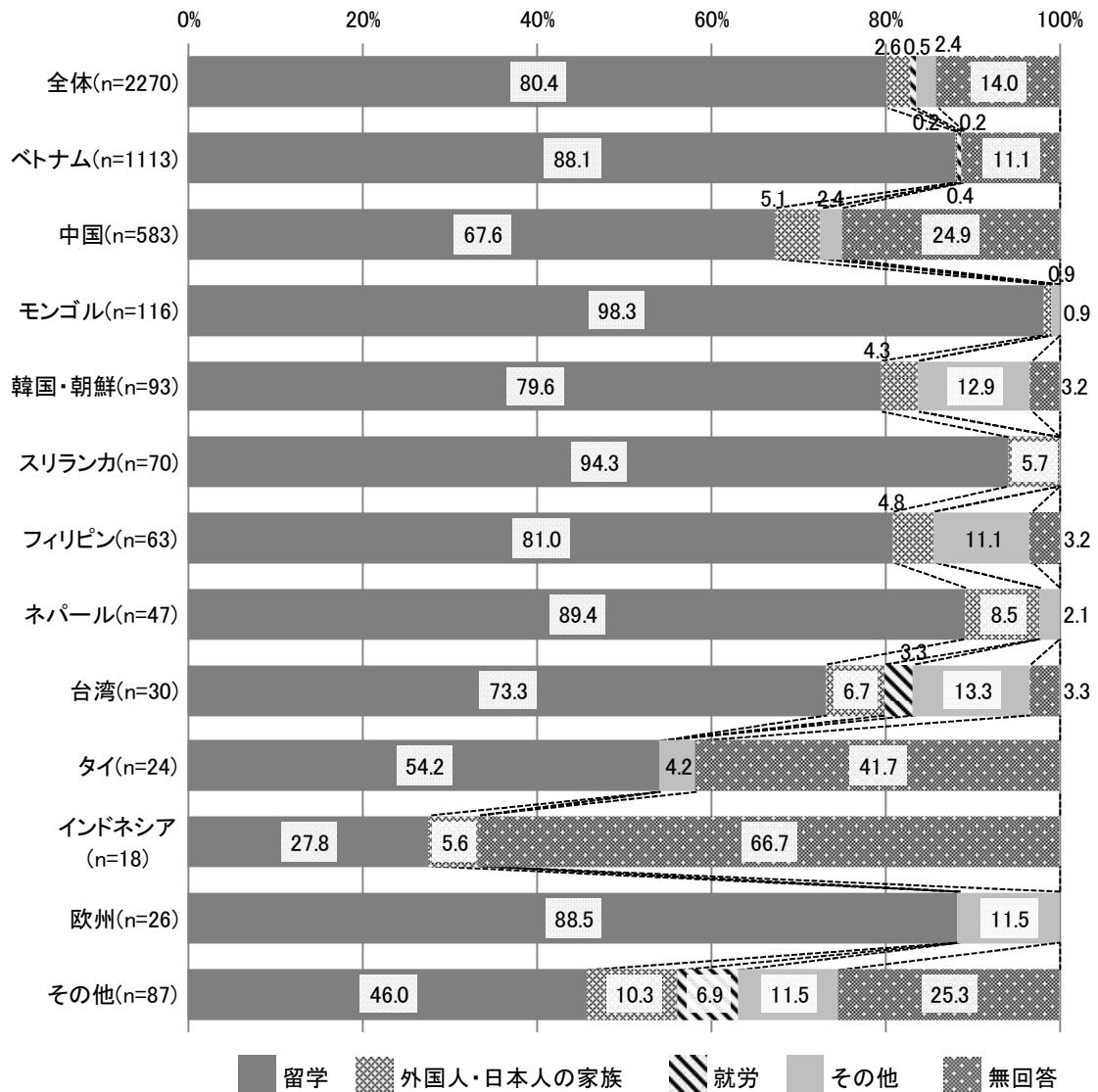
(3) 在留目的

「留学」が8割(80.4%)を占める。

国籍別に見ると、ベトナム、モンゴル、タイ、インドネシアでは、無回答を除くと、ほぼ全員が「留学」となっている。(「留学」以外的人数(無回答を除く) ベトナム 990人中9人、モンゴル 116人中2人、タイ 14人中1人、インドネシア 6人中1人)

また、「就労」目的の学習者がいるのは、ベトナム(5人)、台湾(1人)、その他(6人)のみである。

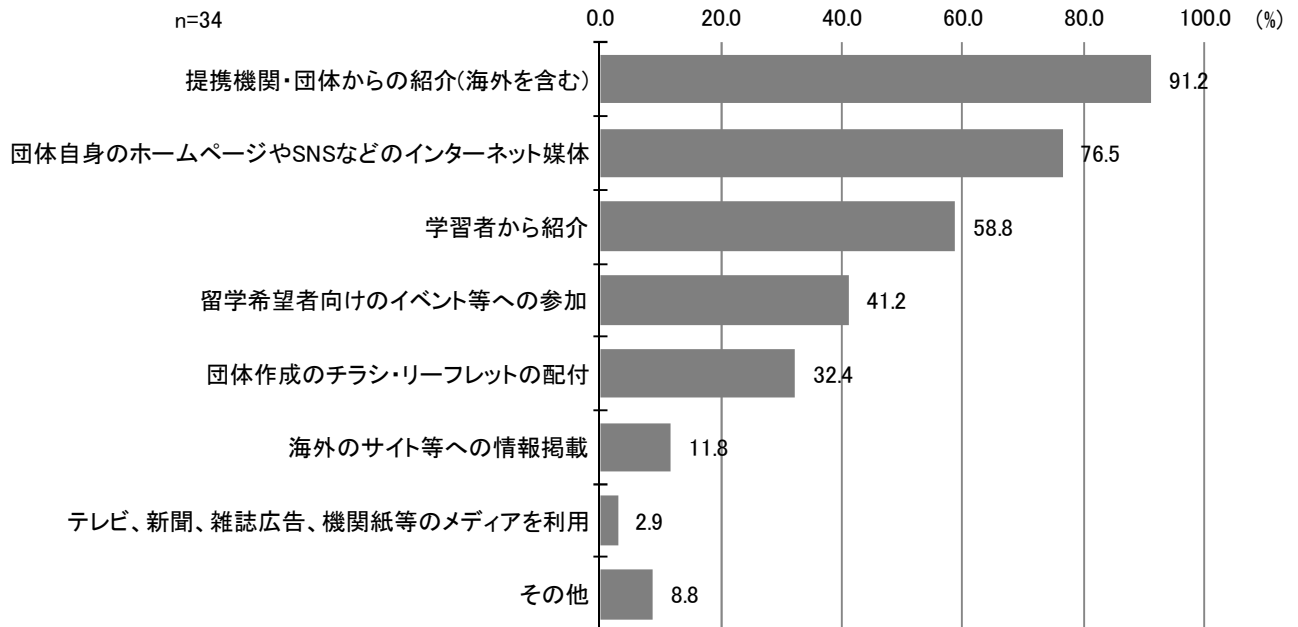
図Ⅲ-②-i-3. 在留目的(国籍別)



(4) 募集方法

「提携機関・団体からの紹介(海外を含む)」が9割(91.2%、34校中31校)を占め最も多い。次いで、「団体自身のホームページやSNSなどのインターネット媒体」(76.5%、26校)、「学習者から紹介」(58.8%、20校)となっており、過半数の団体がこれら三つの方法で募集している。また、「留学希望者向けのイベント等への参加」をしている団体は4割(41.2%、14校)となっている。

図Ⅲ-②-i-4. 募集方法 (複数回答)

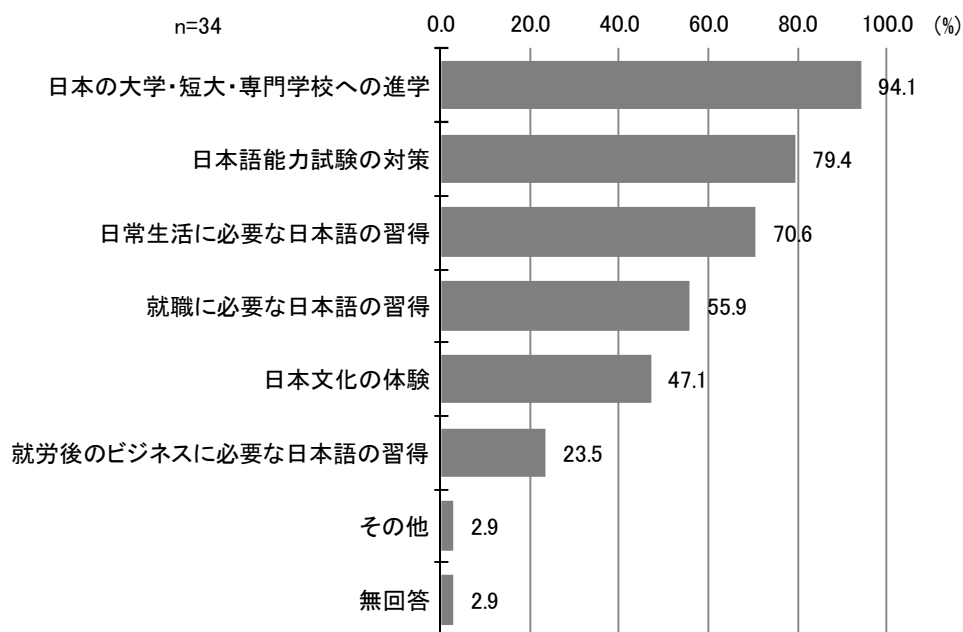


ii. 団体の運営について

(1) 日本語教育の主な目的・目標

「日本の大学・短大・専門学校への進学」が 94.1% (32 校) で最も多く、次いで、「日本語能力試験の対策」が 79.4% (27 校) となっている。また、「日常生活に必要な日本語の習得」について主な目的・目標としている団体は7割 (70.6%、24 校) となっている。

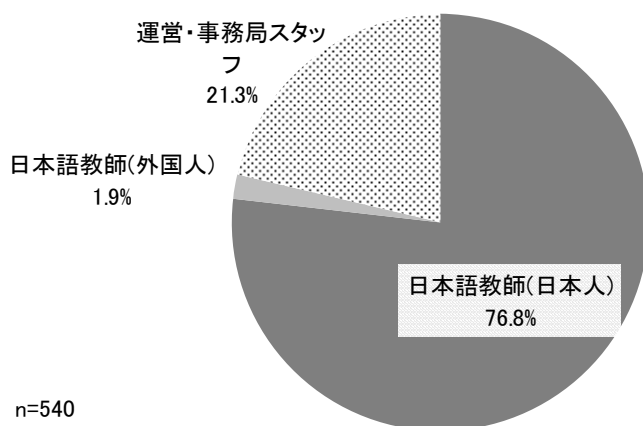
図Ⅲ-②-ii-1. 日本語教育の主な目的・目標 (複数回答)



(2) 職員内訳

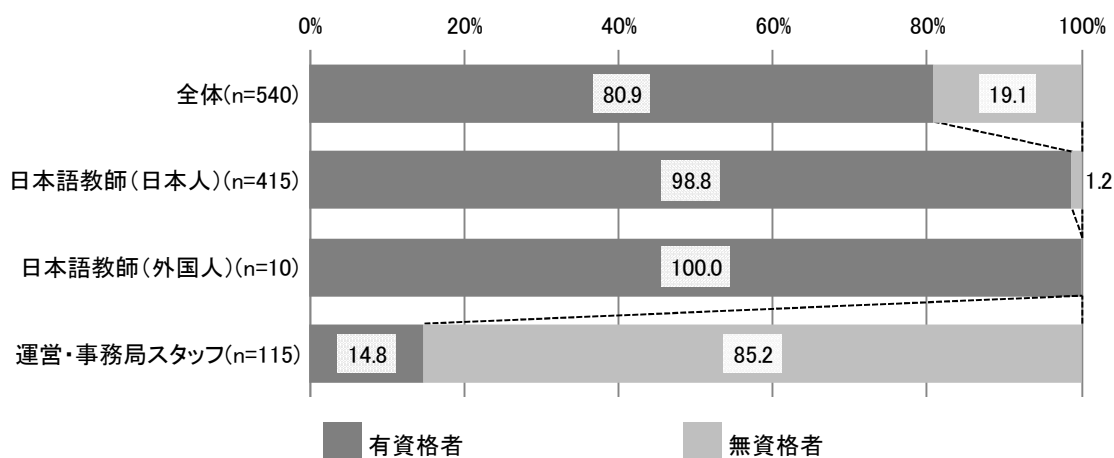
「日本語教師」が8割 (78.7%)、「運営・事務局スタッフ」が2割 (21.3%) となっている。また、「日本語教師(外国人)」は 1.9% のみである。

図Ⅲ-②-ii-2. 職員内訳



(3) 日本語教育資格者の有無

図Ⅲ-②-ii-3. 日本語教育資格者の有無



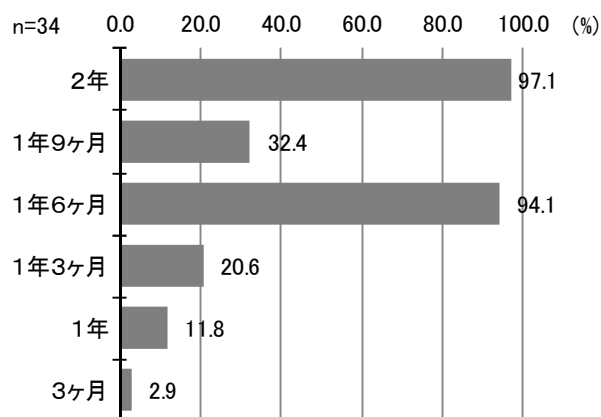
※「有資格者」;

1. 大学・大学院で日本語教育を主専攻又は副専攻して修了した人
2. 日本語教育能力検定試験に合格した人
3. 日本語教師養成講座(420時間以上)を修了した人

(4) 開設している学習コースの期間

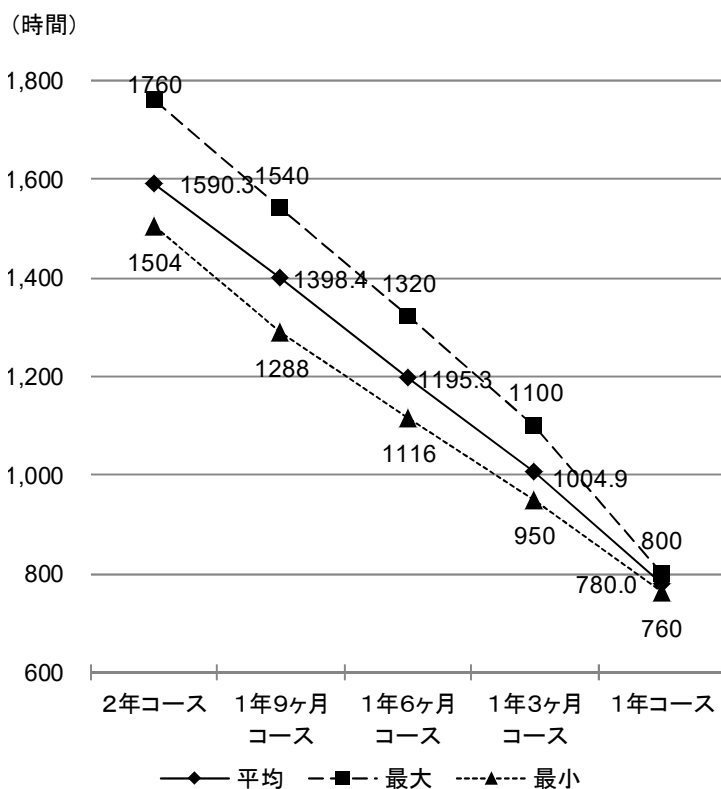
2年及び1年6ヶ月の学習コースをほとんどの団体が開設している。また、3分の1(32.4%、11校)の団体が1年9ヶ月のコースを開設している。

図Ⅲ-②-ii-4. 開設している学習コースの期間 (複数回答)



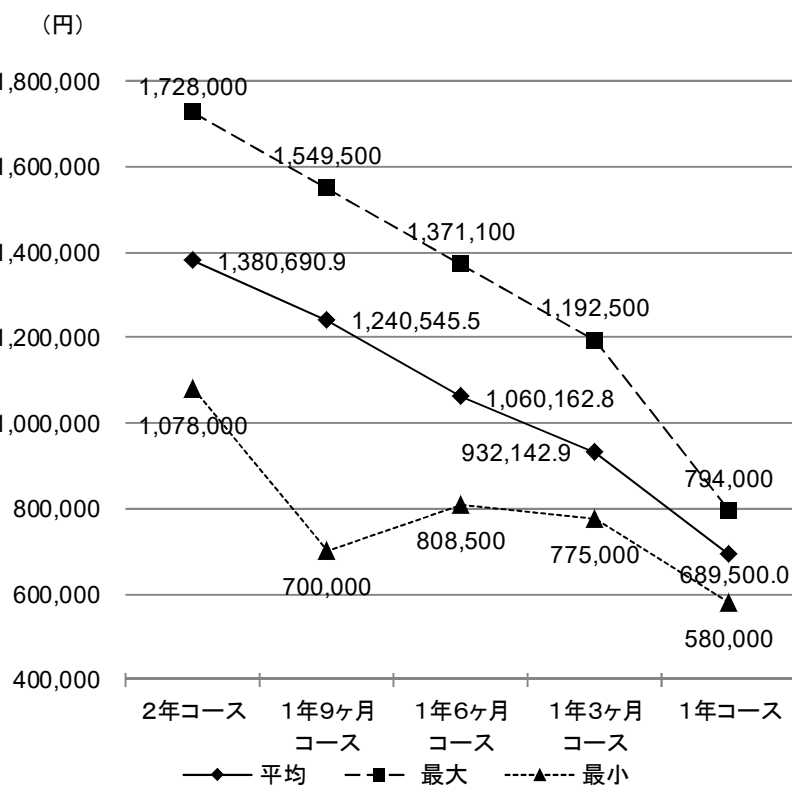
(5) 開設している学習コースの総授業時間

表Ⅲ-②-ii-5. 開設している学習コースの総授業時間



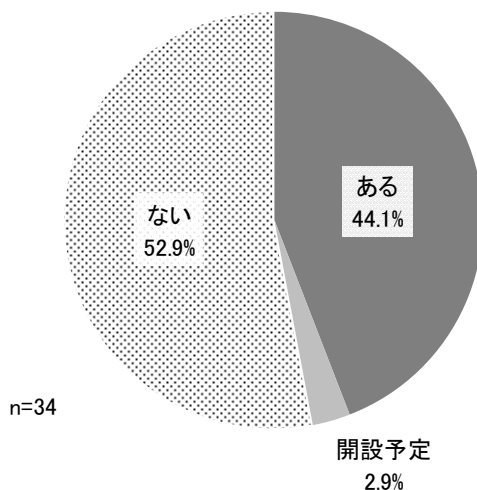
(6) 開設している学習コースの学費 (総額)

表Ⅲ-②-ii-6. 開設している学習コースの学費 (総額)



(7) 留学生以外の地域で生活する人向けの学習コースの有無

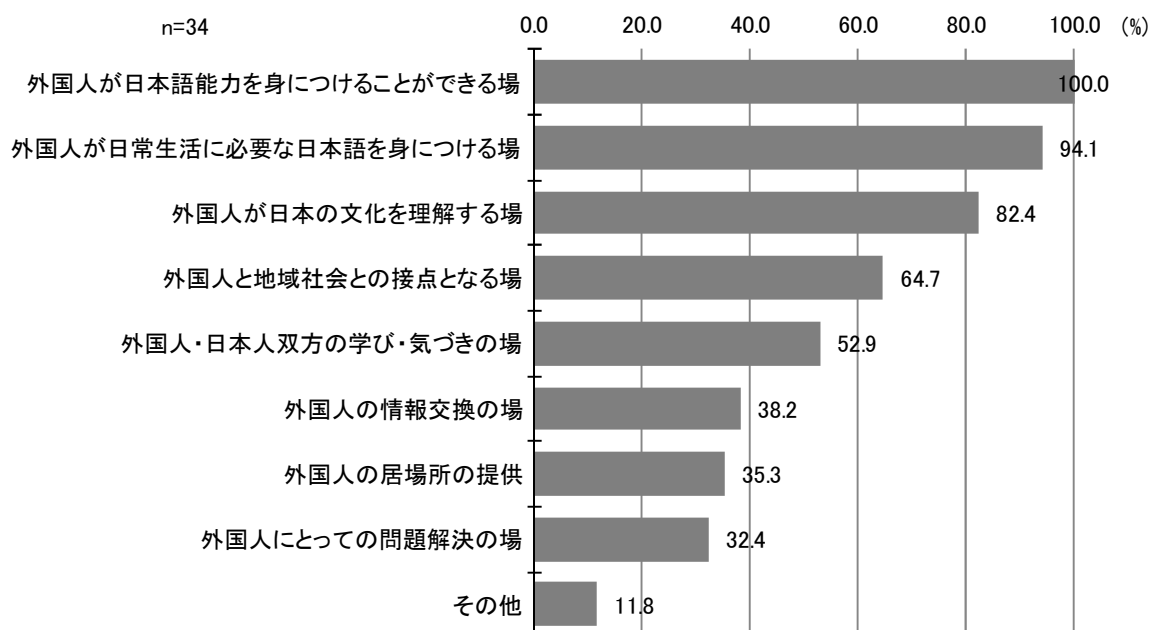
図Ⅲ-②-ii-7. 留学生以外の地域で生活する人向けの学習コースの有無



(8) 日本語教育機関（大学、日本語学校等）に求められる役割

全ての団体が「外国人が日本語能力を身につけることができる場」を挙げており、「外国人が日常生活に必要な日本語を身につける場」も94.1% (32校)とほとんどの団体が挙げている。次いで、「外国人が日本の文化を理解する場」が82.4% (28校)、「外国人と地域社会との接点となる場」が64.7% (22校)となっており、日本語教室同様(43ページ参照)、文化や地域社会に対する理解促進を役割と捉えている団体が多いことが分かる。また、半数(52.9%、18校)の団体が「外国人・日本人双方の学び・気づきの場」を挙げている。

図Ⅲ-②-ii-8. 日本語教育機関（大学、日本語学校等）に求められる役割（複数回答）

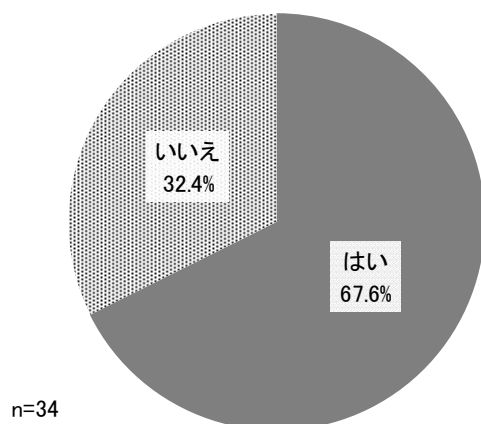


iii. 他機関・団体との連携について

(1) 他機関・団体との連携の有無

3分の2(67.6%、23校)の団体が他機関・団体と連携したことがある。

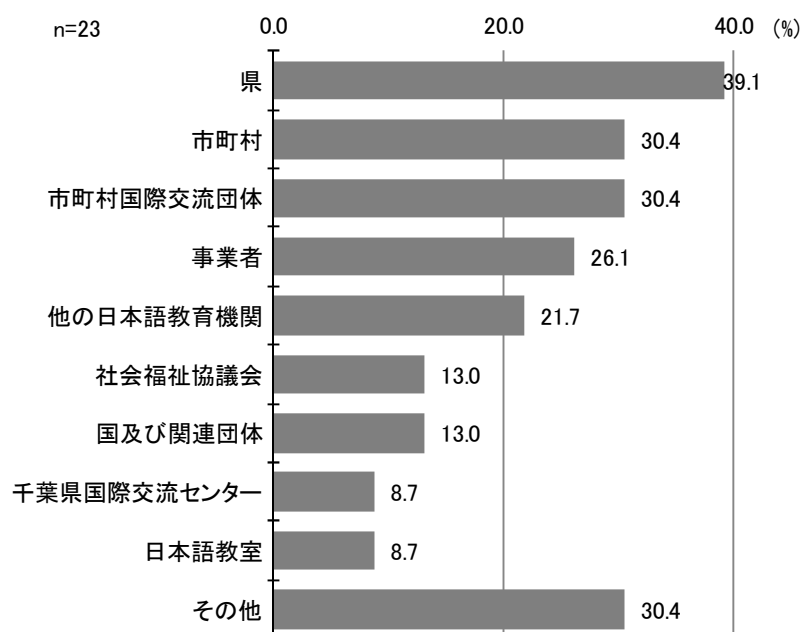
図Ⅲ-②-iii-1. 他機関・団体との連携の有無



(2) 連携した機関・団体

「(1)他機関・団体との連携の有無」で連携したことがあると回答した団体に、その機関・団体を尋ねたところ、「県」が39.1%(9校)で最も多く、次いで、「市町村」と「市町村国際交流団体」がそれぞれ30.4%(7校)となっている。「その他」の内容は、学校(小中高)、保育所等となっている。

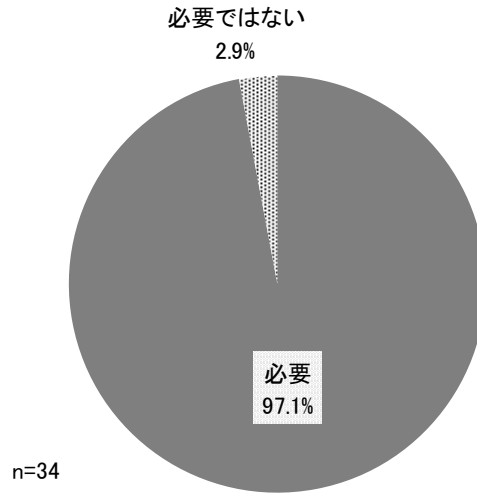
図Ⅲ-②-iii-2. 他機関・団体との連携の有無(複数回答)



(3) 他機関・団体との連携の必要性

今後の他機関・団体との連携については1団体を除き必要と考えている。

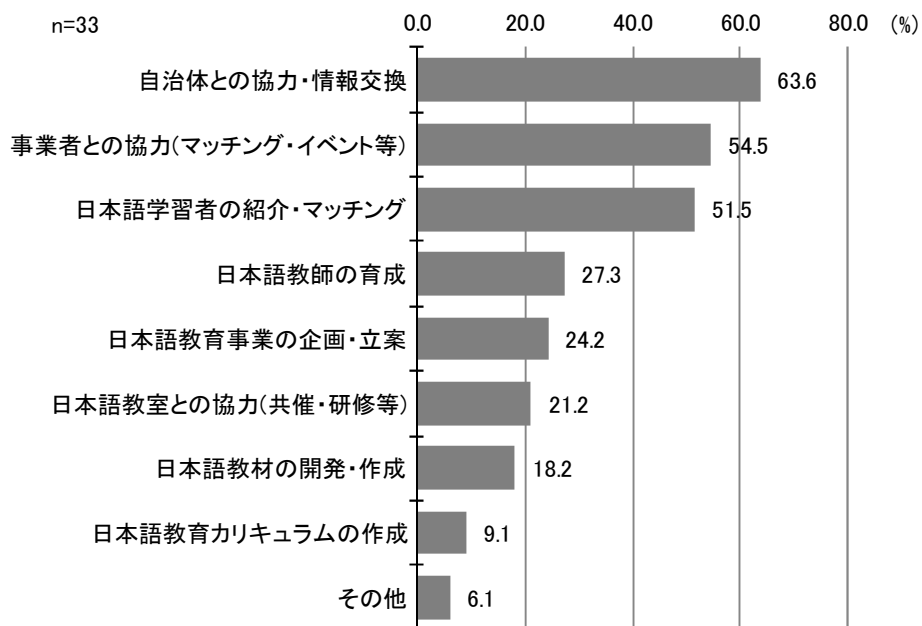
図Ⅲ-②-iii-3. 他機関・団体との連携の必要性



(4) 必要な連携内容

「自治体との協力・情報交換」が63.6%(21校)で最も多く、次いで、「事業者との協力(マッチング・イベント等)」(54.5%、18校)、「日本語学習者の紹介・マッチング」(51.5%、17校)となっており、これらの3項目については過半数の団体が連携の必要性を認めている。

図Ⅲ-②-iii-4. 他機関・団体との連携の必要性(複数回答)

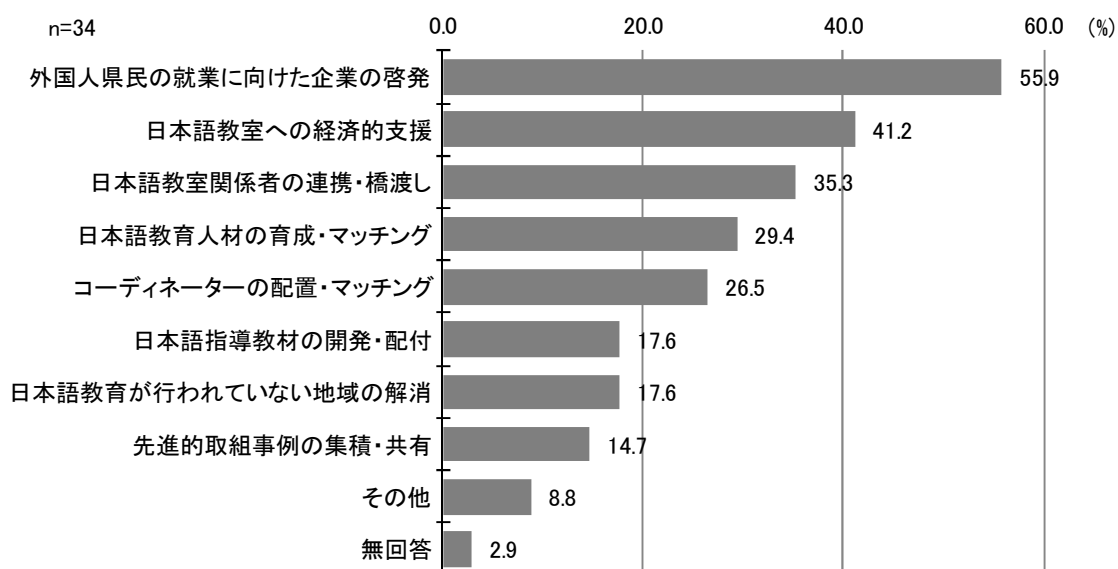


iv. 県や市町村への要望について

(1) 県や市町村への要望

県や市町村の日本語教育施策に期待することとしては、「外国人県民の就業に向けた企業の啓発」を挙げた団体が過半数(55.9%、19校)で最も多くなっている。

図Ⅲ-②-iv. 他機関・団体との連携の有無（複数回答）

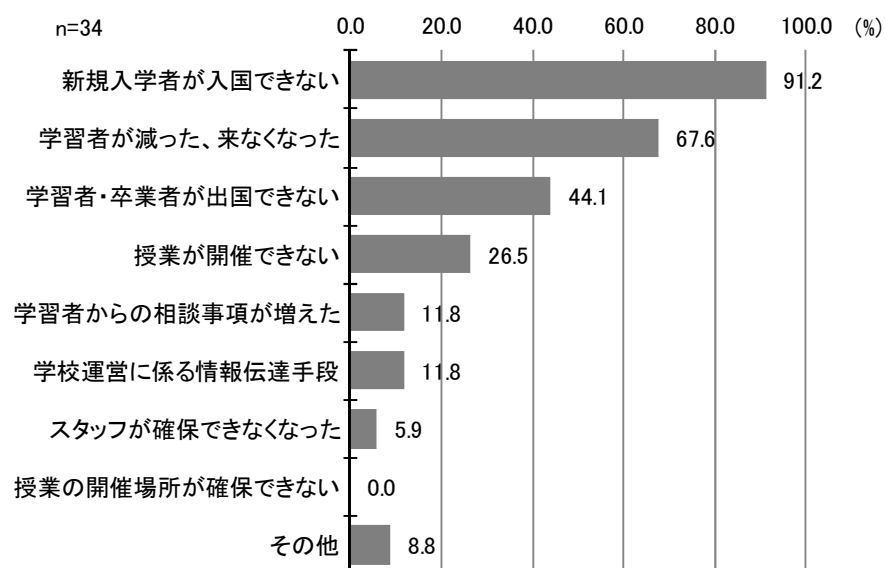


v. その他

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響で困っていること

「新規入学者が入国できない」が9割(91.2%、31校)を占め最も多い。また、3分の2(67.6%、23校)の団体が「学習者が減った、来なくなった」を挙げている。

図Ⅲ-②-v. 新型コロナウイルス感染症の影響で困っていること（複数回答）

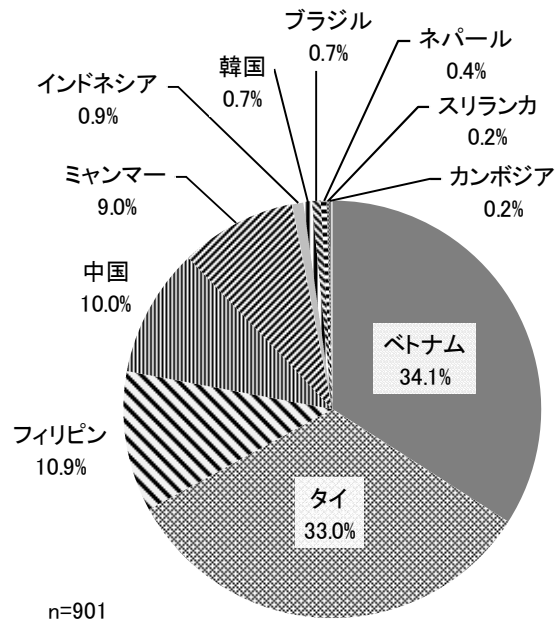


IV. 外国人材を雇用する事業者調査

i. 外国人就業者について

(1) 国籍

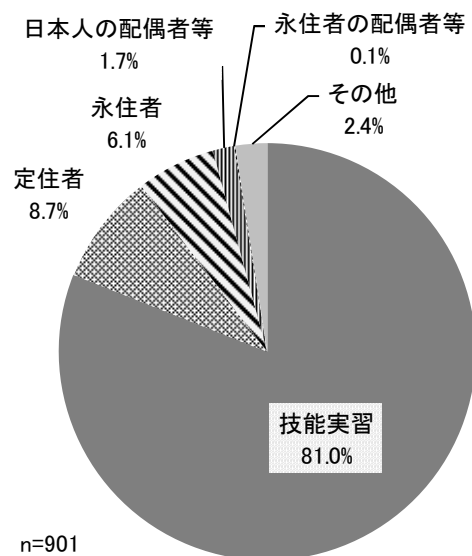
図IV-i-1. 国籍



(2) 在留資格

「技能実習」が8割(81.0%)を占める。その他、「定住者」が8.7%、「永住者」が6.1%であり、これら三つの資格で95.8%を占めている。

図IV-i-2. 在留資格



(3) 日本語学習が必要な就業者の有無

調査を行った 16 団体の内、4分の3の 12 団体が「日本語学習が必要な就業者がいる」と回答している。その全ての事業者が「仕事での日本語学習が必要な就業者がいる」と回答し、3分の2の8 団体が「日常会話での日本語学習が必要な就業者がいる」と回答している。

表Ⅳ－i－1. 日本語学習が必要な就業者の有無（複数回答）

全体	仕事での日本語学習が必要な就業者がいる	日常会話での日本語学習が必要な就業者がいる	いない
16	12	8	4
100.0%	75.0%	50.0%	25.0%

(4) 外国人就業者とのコミュニケーション手段

「日本語」が 16 団体全て、「通訳」が4団体、「外国語」と「翻訳機(ポケトーク等)」がそれぞれ3団体となっている。なお、半数の8団体は日本語のみで外国人就業者とのコミュニケーションを行っている。

表Ⅳ－i－2. 外国人就業者とのコミュニケーション手段（複数回答）

全体	日本語	通訳	外国語	翻訳機 (ポケトーク等)	その他
16	16	4	3	3	2
100.0%	100.0%	25.0%	18.8%	18.8%	12.5%

ii. 外国人就業者の日本語学習等について

(1) 外国人就業者に求める日本語運用力（3技能）

日本語(「話す」、「読む」、「書く」)の運用力について、「高度な運用が可能」から「できない」までに5～1の習熟度を設定すると、習熟度3(仕事に最低限必要な情報がある程度運用できる)程度というのが、事業者が外国人就業者に求める平均的な日本語運用力となっている。

3技能別に見ると、「話す」(3.19)については、「読む」(3.00)や「書く」(2.96)よりもやや高い運用力を求める傾向にある。また、「書く」については、習熟度 1(日本語が書けなくても問題無い)が 16 団体中4団体ある一方で、習熟度5(専門用語を使った書類が書ける)も5団体となっており、「話す」、「読む」に比べ求める運用力の程度のばらつきが大きくなっている。

表Ⅳ－ii－1. 外国人就業者に求める日本語運用力（3技能、複数回答）

習熟度	5	4	3	2	1	習熟度平均	
話す	全体	敬語、ビジネス用語等を理解して話せる	日本語を話す人とスムーズに会話できる	仕事に最低限必要な情報を簡単な言葉で話せる	挨拶や簡単な受け答えができる	日本語が話せなくても問題無い	3.19
	16	5	7	10	9	1	
	100.0%	31.3%	43.8%	62.5%	56.3%	6.3%	
読む	全体	専門用語で書かれた文章が読める	日本語で書かれた文章がスラスラ読める	仕事で最低限必要な情報がある程度読める	簡単な日本語のメモが読める	日本語が読めなくても問題無い	3.00
	16	4	4	7	8	2	
	100.0%	25.0%	25.0%	43.8%	50.0%	12.5%	
書く	全体	専門用語を使った書類が書ける	日本語の文章が作成できる	仕事で最低限必要な情報が書ける	簡単な日本語でメモが書ける	日本語が書けなくても問題無い	2.96
	16	5	3	7	6	4	
	100.0%	31.3%	18.8%	43.8%	37.5%	25.0%	

(2) 日本語力に係る募集条件

- ・ 正社員はN2以上が必要。(2団体)
- ・ N2～N3
- ・ N3の資格を持っていること
- ・ 特に設けていないが、N3を基本と考えている(N4以下の実績もある)。
- ・ N4程度の能力が望ましいが最低限単語での会話が理解できること
- ・ 技能実習生としての法定要件を満たしていること(3団体)
- ・ 面接時に日本語で意思疎通できること(2団体)
- ・ 日常会話ができ、安全教育の内容を理解した上でルールを守って行動出来る人
- ・ 特にない。加工を任せているので、業務上日本語はあまり使わなくて済む。

(3) 事業者での日本語学習の実施方法

「i (3) 日本語学習が必要な就業者の有無」で「日本語学習が必要な就業者がいる」と回答した12団体全てが、日本語学習を必要とする外国人就業者に対し日本語学習を奨励・実施しており、その内、3分の2の8団体が「社員による指導」を実施している。その他、「地域の日本語教室に行かせている」が3団体となっている。

表Ⅳ－ii－2. 事業者での日本語学習の実施方法（複数回答）

全体	社員による指導	地域の日本語教室に行かせている	日本語講師の派遣を受けて実施	日本語学校に行かせている	その他
12	8	3	1	1	4
100.0%	66.7%	25.0%	8.3%	8.3%	33.3%

「地域の日本語教室に行かせている」と回答した3団体に、地域の日本語教室への資金援助についての考えを尋ねたところ、2団体は「行政が経済的支援をするべき」とし、1団体は「日本語教室への寄附や協賛ではなく、当該社員に対して受講料を企業が負担する。」と回答している。

(4) 日本人従業員向けの異文化理解、コミュニケーション手法等に係る取組の実施状況

「行っている」が16団体中6団体であり、「行っていない」が10団体となっている。

【取組内容】

- ・ 地域参加の取組を推奨しており、日本人も同様に参加。
- ・ レクリエーション等による交流
- ・ 日本人の従業員と一緒に遊びに出掛けたりしている。
- ・ 技能実習制度に係る行事の引率
- ・ 日常業務の中で改善活動を一緒にやりJOBトレーニングで実施している。
- ・ 業務やレクリエーションを通じた自発的な日本語学習意欲の喚起が必要と考えられる。
- ・ 地域の日本語学校を受講可能な環境を用意しているものの受講に至っていない。

表Ⅳ－ii－3. 日本人従業員向けの異文化理解、コミュニケーション手法等に係る取組の実施状況

合計	行っている	行っていない
16	6	10
100.0%	37.5%	62.5%

(5) 外国人就業者の日本語能力の向上に関し事業者が果たすべき役割

- ・ 弊社では技能実習生の受入当初より日本語講師(外国人)による勉強会の開催を行い、受入人数が増えた時点で外国人社員を採用、日本語教育・生活指導・相談が社内で出来る様に務めてきた。外国人社員にとって日常的に母国語で会社と話の出来る環境作りは必要と考えている。
- ・ 保持している在留資格に沿った流れで確実に日本語能力を向上させていくことが企業の役割だと思う。当社では、業務に関する日本語は勿論のこと、私生活において必要な日本語や、日本の文化を学ぶためのボランティア活動への参加も積極的に案内している。職員以外との関わりを持つことで日本語能力の向上にも繋がると考えている。
- ・ 仕事や単純な勉強だけでは限界があるため、職員の同行による日本の文化を学ぶ機会を設けていくべき。
- ・ 帰国した際に現地で活躍できる程度の日本語を学習させること。5~10年先に経営者となってほしいと考えている。日本で豊かに暮らすためにも日本語は必須。
- ・ 言葉の壁により、就業者本来の人柄や能力が発揮できないことがないように日本語を学べる環境を与えなければならないと思う。
- ・ 日本語教育の支援団体等、外部講習機関へ参加させ(企業が費用負担)、日本語能力の向上を図る取組を行う。
- ・ 外国人就業者に対しては、業務の教育だけではなくそのレベルに応じた教育を施す必要があると考える。外部への委託を行ったこともあるが、社内でのコミュニケーションを通じ語学を向上させる方法が多い。企業として積極的にサポートをしており、本人の意識向上を促すことが第一の狙いである。
- ・ 入社後にビジネスマナーに関する日本語や日本人と同様の敬語を話せるようにすること。
- ・ 他の社員教育同様、業務に最低限必要な日本語レベルまでは企業が指導すべきだと思う。
- ・ 基本的に日本語能力向上は(外国人が)自分で決断することなので、足りない部分を補填してあげるのが企業の役割と考える。
- ・ 日本語を覚える気がある人は自主的に作文等をしたりしている。大人なので、自己責任で学習するのが原則で、学習する意欲がある子は出来る限り助けてあげたいと思う。
- ・ 行政でしかるべき政策を実施し、環境整備をした上で外国人の受入れをして欲しい(最低でもN4、N3の資格を持っている人を受け入れて欲しい)。不足するところは会社で教育等をしっかりやり役割を果たしたい。
- ・ 外国人が日本で就業した意味があったと思えるようにすることが役割だと思う。
帰国してから現地の日本人学校の手伝いをしている人がいると聞いているが、何か日本で働いたことの意義を見出せるようにしてあげるべき。
- ・ 日本社会の最低限のルールや生活マナーを教え、近隣と上手くやるための教育をすること。
働き手として重要な人達であるから地域に馴染むために必要なことは企業が最低限教えるべき。
特にゴミ出しのマナー違反や住居での騒音はその地域に居られなくなる危険性を含んでいるため気を付けて指導している。

(6) 社員同士のコミュニケーションを円滑にするための工夫

- ・「エルダー」というメンター制度があり、初めは、同じ国籍の先輩社員が教育を行いながら、徐々に覚えていく。教育では、少し多めに時間をとったり、分からないことはその日のうちに振り返りを行ったりするようにしている。

また、古くから外国籍社員が在籍しているので、社内に外国人といった垣根はなく、仲間として活動ができる習慣があることも大きいと思う。

- ・ 通訳を常に近くにおき、何かあった時はタイムリーにその場を過ごせるようにしている。また、担当の日本人職員はいるが、業務中はあまり関わりすぎず、どんな職員とも平等に関われる環境づくりを心がけている。どの立場の職員も常に学べる環境で業務に取り組んでいる。
- ・ 国籍を問わず実習生は日本人職員へのコミュニケーションに抵抗があるため、各指導員は技能実習制度の理解を得た上で、コミュニケーションの抵抗を無くすよう指導員から実習生の立場を鑑みたアプローチを心がけるようにしている。
- ・ イベントとしては、歓迎会、BBQ、ボーリング大会、忘年会、スキー旅行など。
部ごとに福利厚生でお金を渡しており、ただ飲み会をするだけではなく出かける等の企画をして社内報で報告してもらっている。風通しを良くするための取組である。
その他、会社の保養所、野球のボックス席など、希望があれば使ってもらっている。
- ・ 忘年会、日帰り旅行、いちご狩り、BBQ 等のイベント開催時は日本人・各国籍を問わず、分け隔てなく誘うようにしている。
- ・ グループ会議等で意見の交換を行っている。コロナ禍で本年の実施は見送りとなったが、例年、納涼会・忘年会等のイベントを企画して、コミュニケーションの場としている。
- ・ レクリエーション(バーベキュー、日帰り旅行等)でコミュニケーションを図っている。
- ・ 朝礼、清掃が毎朝ある。部活動(マラソン・映画・ゴルフ等々)。委員会活動(社員旅行や会社の未来を考える活動など)。忘年会、新年会、暑気払いなど。
- ・ コロナ禍前は海外旅行や日帰り旅行。食事会、ミーティング、クリスマス会や夏祭りへの参加をしている。
- ・ 夏に納涼会を行い、冬は新年会も行っている。
- ・ 忘年会や暑気払い。社員は積立をしていて2年に1回旅行がある。
- ・ レクレーション等での交流の場の提供
- ・ どの人材も業務的に必須であるため、分け隔てなく接することを重視している。
- ・ 家庭のことや食事のことなど、身近なことで共通点を見つけ、会話のきっかけを作る。

iii. 他機関・団体との連携について

(1) 他機関・団体との連携の有無

「あり」が16団体中過半数の10団体となっている。

表IV－iii－1. 他機関・団体との連携の有無

合計	あり	なし
16	10	6
100.0%	62.5%	37.5%

(2) 連携した機関・団体

「(1)他機関・団体との連携の有無」で「あり」と回答した事業者に、その連携先を尋ねたところ、「地域日本語教室」と「国及び関連団体」がそれぞれ10団体中3団体となっている。

「その他」の内容は、大学、技能実習の監理組合等となっている。

表IV－iii－2. 連携した機関・団体（複数回答）

全体	地域日本語教室	国及び関連団体	他企業	県	市町村	市町村国際交流団体	千葉県国際交流センター	日本語教育機関	その他
10	3	3	2	1	1	1	0	0	5
100.0%	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%

(3) 必要な連携内容

今後の他機関・団体との連携について、調査を行った16団体全てが必要と考えており、その内容としては、「自治体との情報共有」を挙げた事業者が16団体中7団体、「他の企業との情報共有・人材紹介」が6団体、「新規就業者の紹介・マッチング」が5団体であり、自治体、他企業との情報共有や人材の紹介・マッチングについて必要と考える企業が多い。

表IV－iii－3. 必要な連携内容（複数回答）

全体	自治体との情報共有	他の企業との情報共有・人材紹介	新規就業者の紹介・マッチング	日本語教育機関・日本語教室との連携	企業内研修への日本語講師派遣	自治体からの経済的支援	その他	無回答
16	7	6	5	3	1	0	4	1
100.0%	43.8%	37.5%	31.3%	18.8%	6.3%	0.0%	25.0%	6.3%

iv. 県や市町村への要望について

(1) 県や市町村への要望

半数の8団体が「日本語指導教材の開発・配付」を挙げている。

表IV－iv. 県や市町村への要望（複数回答）

全体	日本語指導教材の開発・配付	日本語教室への経済的支援	先進的取組事例の集積・共有	コーディネーターの配置・マッチング	日本語教室関係者の連携・橋渡し	日本語教育人材の育成・マッチング	日本語教育が行われていない地域の解消	外国人県民の就業に向けた企業の啓発	その他
16	8	4	4	3	2	2	1	1	3
100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	18.8%	12.5%	12.5%	6.3%	6.3%	18.8%

v. その他

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響で困っていること

「業績の悪化」が16団体中6団体、「休業が発生した」と「新規就業者の確保が困難」がそれぞれ4団体となっている。「その他」の内容は、採用予定者の入国の遅れ等である。

表IV－v. 新型コロナウイルス感染症の影響で困っていること（複数回答）

全体	業績の悪化	休業が発生した	新規就業者の確保が困難	外国人就業者からの相談の増加	賃金支払ができなくなった	日本人就業者の離職	外国人就業者の減少	その他	無回答
16	6	4	4	2	0	0	0	6	4
100.0%	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%

